

令和4年度

藤岡市各会計決算・基金運用状況及び
財政健全化判断比率等審査意見書

藤岡市監査委員

藤監発第 24 号
令和5年8月18日

藤岡市長 新井雅博様

藤岡市監査委員 長野良一

藤岡市監査委員 冬木一俊

令和4年度藤岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況並びに水道事業会計、下水道事業会計及び
国民健康保険鬼石病院事業会計決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条
第5項の規定により審査に付された、令和4年度藤岡市一般会計・特別会計歳入歳
出決算及び付属書類並びに基金運用状況調書、並びに地方公営企業法（昭和27年
法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度藤岡市
水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険鬼石病院事業会計決算について審
査したので、次のとおり意見を提出します。

藤岡監発第 25 号
令和 5 年 8 月 18 日

藤岡市長 新井雅博様

藤岡市監査委員 長野良一

藤岡市監査委員 冬木一俊

令和 4 年度藤岡市財政健全化判断比率及び
資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度藤岡市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	普通会計決算の状況	5
3	一般会計	10
4	特別会計	44
5	実質収支に関する調書	58
6	財産に関する調書	59
7	基金の運用状況に関する調書	61
8	むすび	62
別表 1	一般会計歳入款別一覧表	63
別表 2	一般会計歳出款別一覧表	65
別表 3	一般会計款別節別支出状況一覧表	67

水道事業会計

第1	審査の対象	69
第2	審査の期間	69
第3	審査の方法	69
第4	審査の結果	69
第5	審査の概要	70
1	業務状況	70
2	決算報告書	71
3	損益計算書	73
4	剰余金計算書	74
5	剰余金処分計算書(案)	74
6	貸借対照表	75
7	企業債の償還	76
8	むすび	77
別表 1	水道事業会計予算決算対照表	78
別表 2	損益計算書前年度比較表	79
別表 3	貸借対照表前年度比較表	80

別表 4	1 m ³ 当たりの給水原価表	8 1
別表 5	経営指標の推移、総収支比率、営業収支比率	8 2

下水道事業会計

第 1	審査の対象	8 3
第 2	審査の期間	8 3
第 3	審査の方法	8 3
第 4	審査の結果	8 3
第 5	審査の概要	8 4
1	業務状況	8 4
2	決算報告書	8 5
3	損益計算書	8 7
4	剰余金計算書	8 7
5	剰余金処分計算書 (案)	8 8
6	貸借対照表	8 8
7	企業債の償還	8 9
8	むすび	9 0
別表 1	下水道事業会計予算決算対照表	9 1
別表 2	損益計算書前年度比較表	9 2
別表 3	貸借対照表前年度比較表	9 3
別表 4	使用料単価表	9 4
別表 5	経営指標の推移、総収支比率、営業収支比率	9 5

鬼石病院事業会計

第 1	審査の対象	9 6
第 2	審査の期間	9 6
第 3	審査の方法	9 6
第 4	審査の結果	9 6
第 5	審査の概要	9 7
1	業務状況	9 7
2	決算報告書	9 8
3	損益計算書	1 0 0
4	剰余金計算書	1 0 1
5	欠損金処理計算書 (案)	1 0 1
6	貸借対照表	1 0 2
7	企業債の償還	1 0 3
8	むすび	1 0 4

別表 1	病院業務の概要	105
別表 2	病院事業会計予算決算対照表	107
別表 3	損益計算書前年度比較表	108
別表 4	貸借対照表前年度比較表	109
別表 5	経営指標の推移	110

財政健全化判断比率等

第1	審査の対象	112
第2	審査の期間	112
第3	審査の方法	112
第4	審査の結果	112
第5	審査意見	112
第6	審査の概要	113
1	健全化判断比率の状況	113
2	資金不足比率の状況	118

凡 例

- 文中及び表中で用いる百分率は原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。このため、百分率の足し上げが100%に一致しない場合および前年比との増減値が一致しない場合がある。
- 各表のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。したがって内訳と合計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表すもの

令和4年度藤岡市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計及び特別会計
 - 令和4年度 藤岡市一般会計歳入歳出決算
 - 令和4年度 藤岡市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 令和4年度 藤岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 令和4年度 藤岡市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 令和4年度 藤岡市介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算
 - 令和4年度 藤岡市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和4年度 藤岡市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和4年度 藤岡市三波川財産区特別会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 藤岡市一般会計、各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月23日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び同法施行令第166条第2項で定める歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿、証書類及び各所管から提出された決算審査資料等と照合審査するとともに計数の正否を正した。

また、各会計の歳計現金については、例月出納検査表と指定金融機関の公金出納日計総括表との照合により確認を行った。

なお、審査の過程において、関係部課長の出席を求め説明を聴取する等により実施した。調書については、従前からの書面提出と同時に電子データでの提出を求めて、デジタル化への対応や職員の負担軽減を目的とした審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令で示す様式に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行についても適正であると認めた。

なお、各会計の歳計現金の年度末残高は、指定金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

令和4年度の一般会計及び7特別会計の決算総額は、

歳入 43,205,928,235 円
 歳出 41,908,685,809 円
 差引残額 1,297,242,426 円

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は3,215,898,757円(6.9%)の減少、歳出決算額は2,724,495,346円(6.1%)の減少となっている。また、実質収支額は455,078,906円(28.5%)の減少となっている。

決算額の減少は、主に新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業が終了したことによるものである。感染症対策事業は引き続き継続されているので巻末の資料を参照されたい。

総 計 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分 ・ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額 (A)	44,005,046,499	47,114,716,710	51,335,829,158
歳 入 決 算 額 (B)	43,205,928,235	46,421,826,992	48,925,529,794
歳 出 決 算 額 (C)	41,908,685,809	44,633,181,155	48,030,504,483
歳入歳出差引額 (B)-(C)=(D)	1,297,242,426	1,788,645,837	895,025,311
翌年度へ繰り越すべき財源 充 当 額 (E)	158,010,204	194,334,709	492,833,298
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	1,139,232,222	1,594,311,128	402,192,013
前年度実質収支額 (G)	1,594,311,128	402,192,013	448,215,110
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	△ 455,078,906	1,192,119,115	△ 46,023,097
予算執行率	歳入(B/A)	98.2	95.3
	歳出(C/A)	95.2	93.6
歳 入 決 算 指 数	88.3	94.9	100.0
歳 出 決 算 指 数	87.3	92.9	100.0

[注] 指数は、令和2年度を100としたもの。

一般会計及び特別会計

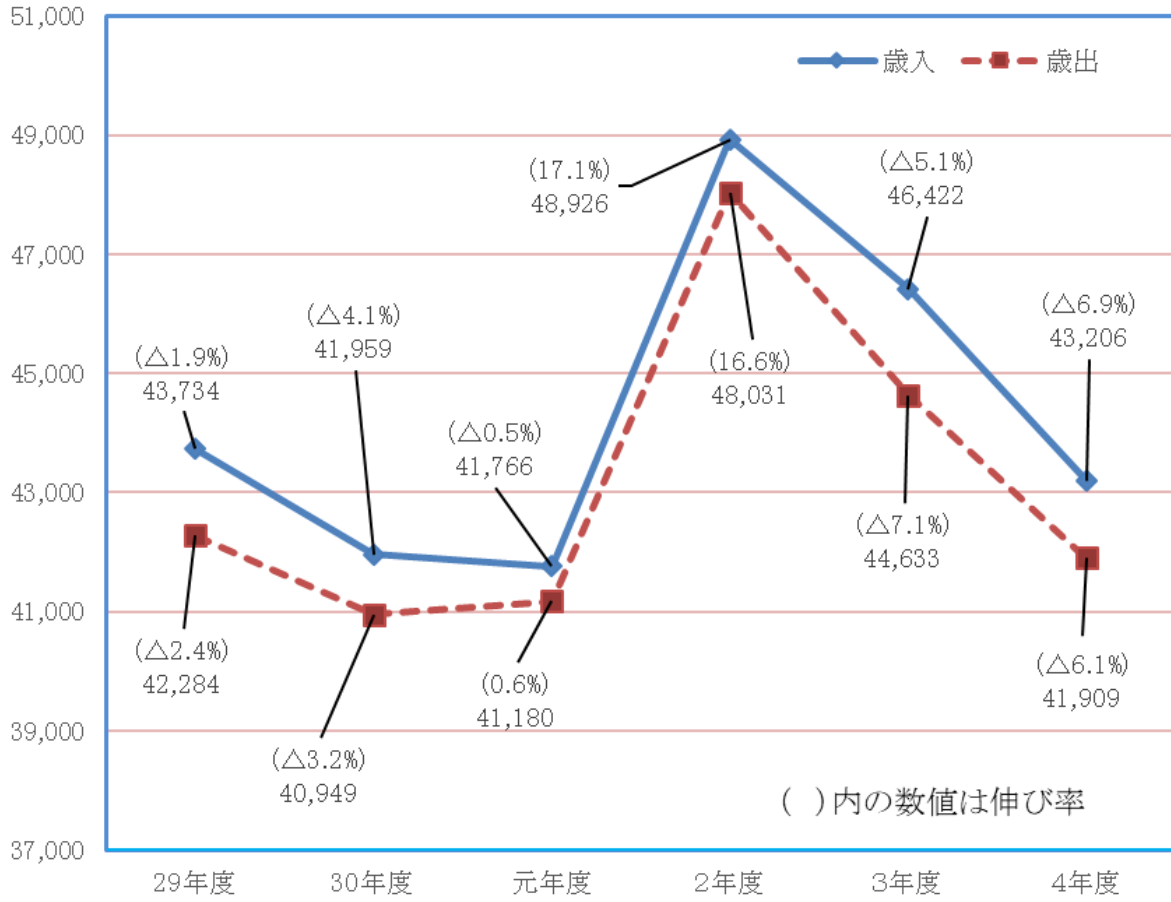
一般会計・特別会計決算額前年度比較

(単位：円・%)

会計別		令和4年度	令和3年度	増減率		
一般会計	歳入	27,893,468,590	31,228,838,348	△ 10.7		
	歳出	26,844,638,953	29,677,387,283	△ 9.5		
	差引	1,048,829,637	1,551,451,065	△ 32.4		
特別会計	歳入	15,312,459,645	15,192,988,644	0.8		
	歳出	15,064,046,856	14,955,793,872	0.7		
	差引	248,412,789	237,194,772	4.7		
	内	国民健康保険	歳入	7,242,173,476	7,259,636,147	△ 0.2
			歳出	7,205,564,487	7,205,751,432	△ 0.0
			差引	36,608,989	53,884,715	△ 32.1
	後期高齢者医療	歳入	893,987,378	813,812,005	9.9	
		歳出	872,042,973	798,068,677	9.3	
		差引	21,944,405	15,743,328	39.4	
	介護保険事業	歳入	6,357,523,155	6,324,422,669	0.5	
		歳出	6,178,015,851	6,163,345,309	0.2	
		差引	179,507,304	161,077,360	11.4	
	介護老人保健施設	歳入	273,869,159	263,366,518	4.0	
		歳出	272,911,337	260,808,931	4.6	
		差引	957,822	2,557,587	△ 62.5	
	学校給食センター	歳入	524,621,603	510,327,898	2.8	
		歳出	517,100,807	508,551,789	1.7	
		差引	7,520,796	1,776,109	323.4	
	特定地域生活排水処理事業	歳入	18,313,674	18,662,180	△ 1.9	
		歳出	16,772,500	16,730,305	0.3	
		差引	1,541,174	1,931,875	△ 20.2	
三波川財産区	歳入	1,971,200	2,761,227	△ 28.6		
	歳出	1,638,901	2,537,429	△ 35.4		
	差引	332,299	223,798	48.5		
合計	歳入	43,205,928,235	46,421,826,992	△ 6.9		
	歳出	41,908,685,809	44,633,181,155	△ 6.1		
	差引	1,297,242,426	1,788,645,837	△ 27.5		

総計決算額の推移

(単位：百万円)



普通会計決算の状況

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計と特別会計（学校給食センター事業）を合算したものである。

財政運営が健全に行われているか判断する主要財政比率の分析結果は、以下のとおりである。

(1) 財政力指数

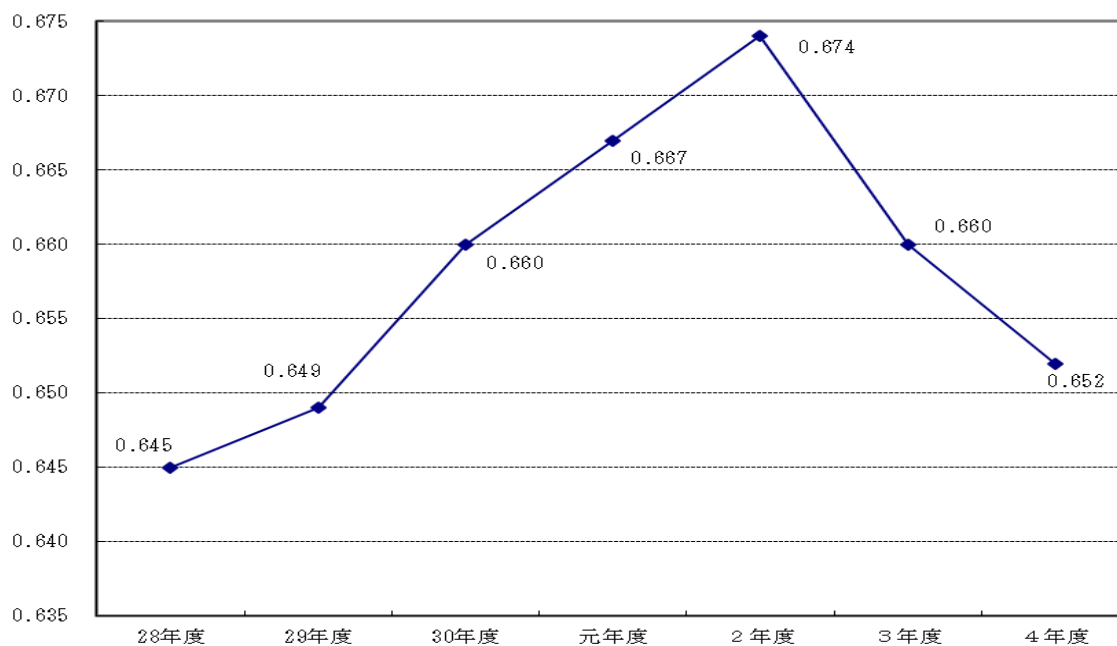
財政力指数は、財政力を把握する方法として一般的に用いられるが、本年度は0.652を示し、前年度に比べて0.008ポイント下降した。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額(A)	13,360,039	12,952,726	12,547,026
基準財政収入額(B)	8,622,414	8,215,692	8,488,865
単年度指数(B/A)	0.645	0.634	0.677
財政力指数	0.652	0.660	0.674

年度別財政力指数表



参考 財政力指数は基準財政収入額÷基準財政需要額の過去3年間の平均値である。数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるといえる。

(2) 実質収支比率

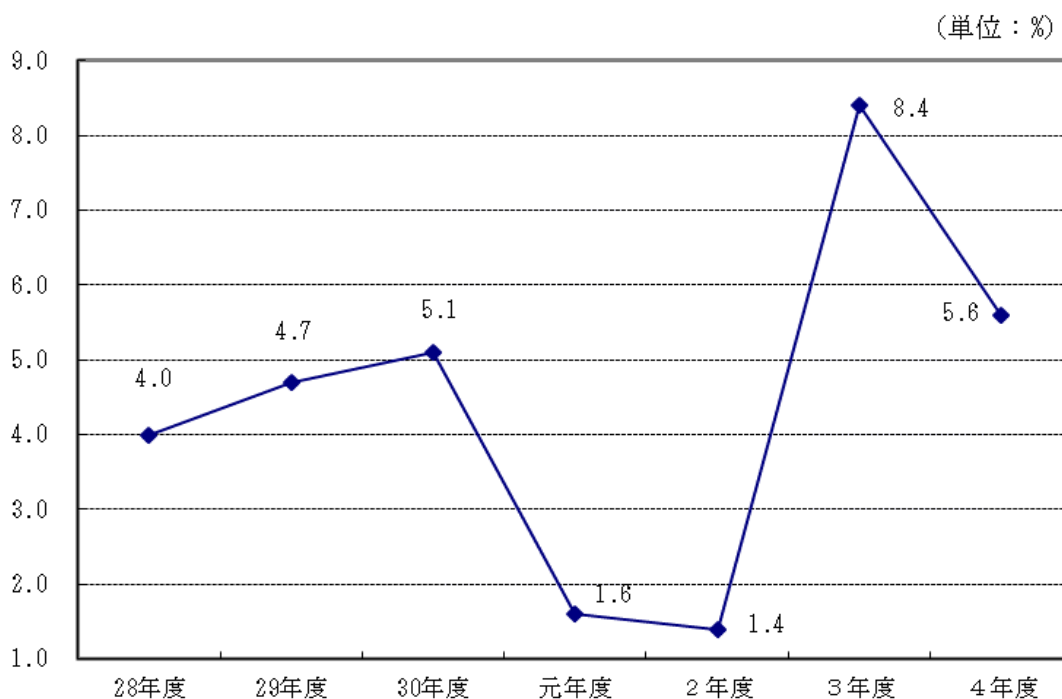
実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する比率であり、財政運営の指標となる比率である。

本年度は5.6%で、前年度と比較し2.8ポイント下降した。実質収支額は898,341千円の黒字である。

実 質 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実 質 収 支 額	898,341	1,364,792	213,251
標 準 財 政 規 模	15,932,554	16,179,300	15,613,788
実 質 収 支 比 率	5.6	8.4	1.4

年 度 別 実 質 収 支 比 率 表



(参考) 算式

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

おおむね3.0～5.0パーセントが望ましいとされている。

普通会計決算の状況

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示される。この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。本年度は90.5%で、前年度から5.9ポイント上昇した。また、減収補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出すると92.3%で、前年度を1.7ポイント上回った。

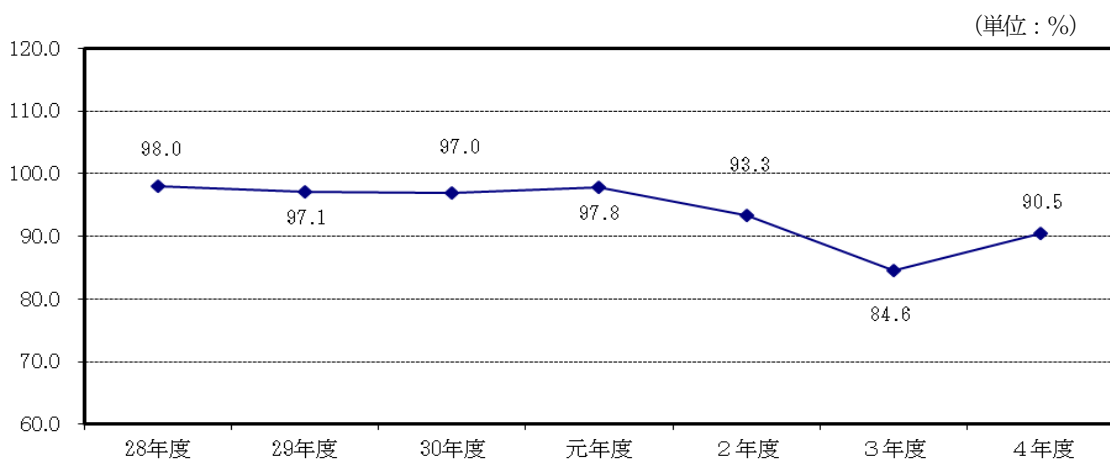
上昇した大きな要因は、市税などは増額したが、臨時財政対策債が約8億円減少したためである。

経常収支比率の推移 (単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常経費充当一般財源	14,816,949	14,363,135	14,578,051
経常一般財源	16,052,990	15,852,275	14,852,828
減収補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	312,853	1,129,579	768,232
経常収支比率	90.5 (92.3)	84.6 (90.6)	93.3 (98.2)

() は減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出したものである。

年度別経常収支比率表



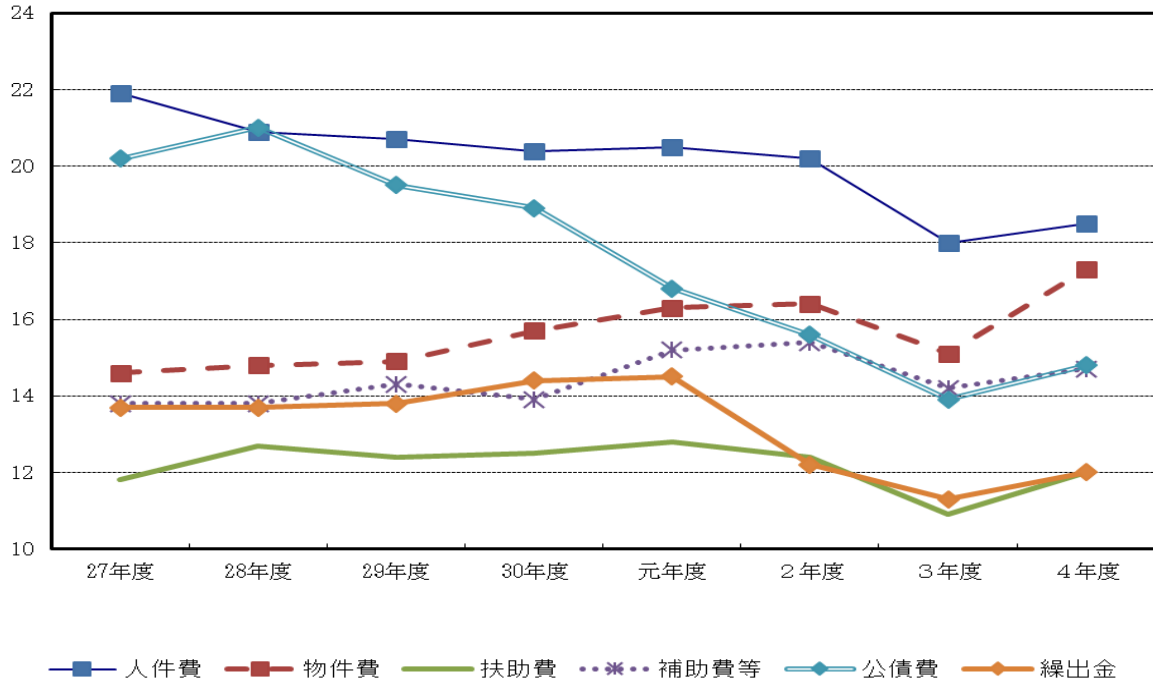
(参考) 算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、前年度と比較すると上昇している。次の図に示すように、物件費や扶助費の比率が高くなったことが要因である。

経常経費充当一般財源比率

(単位：%)



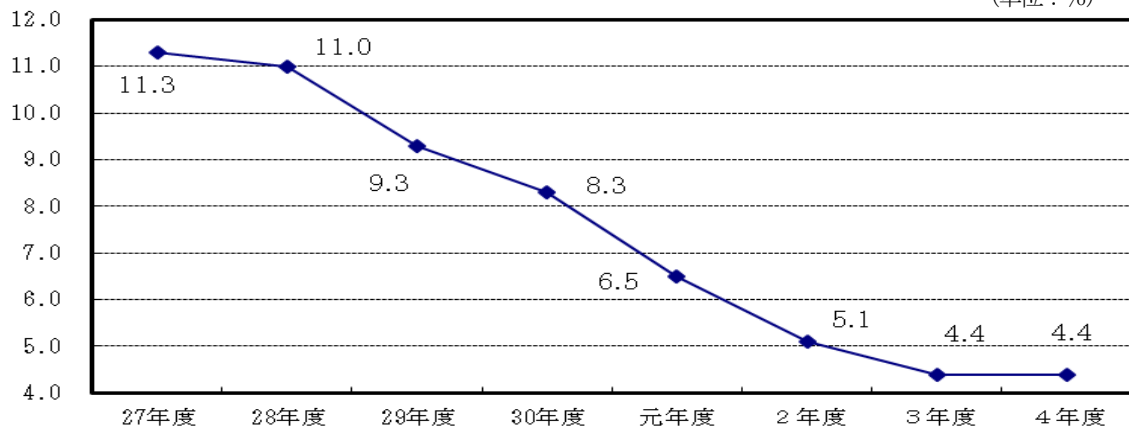
(4) 公債費比率

公債費比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、本年度は4.4%となり、前年度と同率である。

市債の発行については、将来の財政負担等を考えて、計画的かつ効率的運用を図られたい。

公債費比率の推移

(単位：%)



参考 公債費比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率であり、10%を超えないことが望ましいといわれている。

普通会計決算の状況

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	人 件 費	3,327,008	12.3	3,355,665	11.2	3,454,678	10.3
	物 件 費	4,113,659	15.2	3,736,791	12.5	3,896,049	11.6
	維 持 補 修 費	228,650	0.9	237,505	0.8	245,940	0.7
	扶 助 費	6,709,759	24.8	7,464,337	25.0	6,166,262	18.4
	補 助 費 等	3,806,014	14.1	3,519,101	11.8	10,235,349	30.6
	小 計	18,185,090	67.3	18,313,399	61.3	23,998,278	71.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,585,189	13.3	3,929,842	13.2	3,934,924	11.8
	災害復旧事業費	30,398	0.1	193,117	0.6	331,846	1.0
	小 計	3,615,587	13.4	4,122,959	13.8	4,266,770	12.8
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,439,117	9.0	2,368,508	7.9	2,441,727	7.3
	積 立 金	147,249	0.6	2,467,638	8.3	110,014	0.3
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
	貸 付 金	111,819	0.4	115,613	0.4	115,557	0.4
	繰 出 金	2,509,392	9.3	2,471,457	8.3	2,527,670	7.6
	小 計	5,207,577	19.3	7,423,216	24.9	5,194,968	15.5
合 計		27,008,254	100.0	29,859,574	100.0	33,460,016	100.0

一 般 会 計

3 一般会計

一般会計の決算額は、

歳入 27,893,468,590 円
 歳出 26,844,638,953 円
 差引残額 1,048,829,637 円

この歳入歳出差引残額 1,048,829,637 円については、財政調整基金条例の規定に基づき、財政調整基金に 700,000,000 円を繰り入れている。

(1) 一般会計歳入

ア 総論

歳入決算額は 27,893,468,590 円で、前年度と比較し 3,335,369,758 円 (10.7%) の減少となっており、予算現額 28,292,020,499 円に対する執行率は 98.6%である。

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

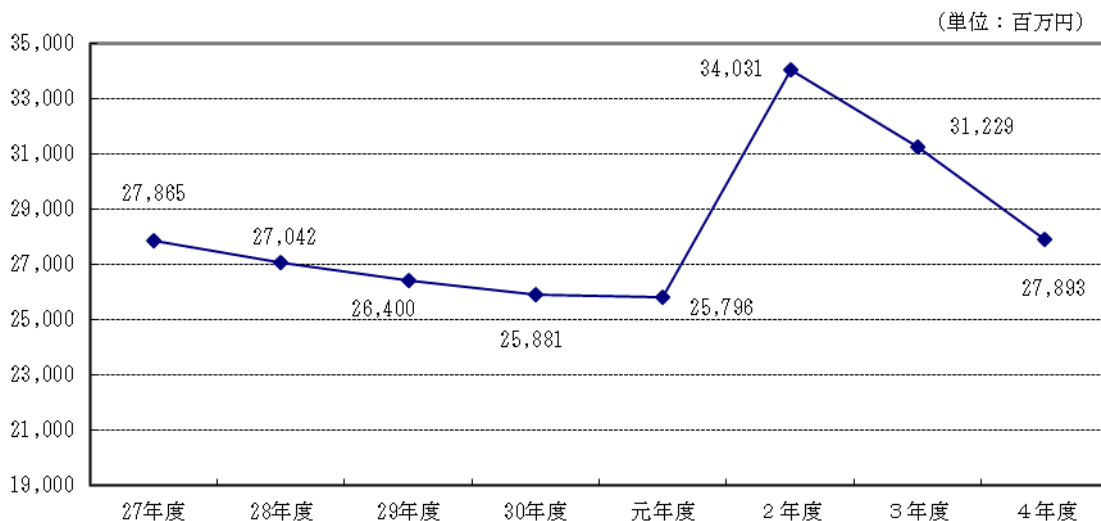
区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	28,292,020,499	28,736,238,641	27,893,468,590	35,855,203	806,914,848	98.6	97.1
3年度	31,708,801,710	32,282,806,115	31,228,838,348	42,445,763	1,011,522,004	98.5	96.7
増減	△ 3,416,781,211	△ 3,546,567,474	△ 3,335,369,758	△ 6,590,560	△ 204,607,156	0.1	0.3
増減率	△ 10.8	△ 11.0	△ 10.7	△ 15.5	△ 20.2	-	-

なお、款別一覧表（別表1）を添付したので参照されたい。

一般会計

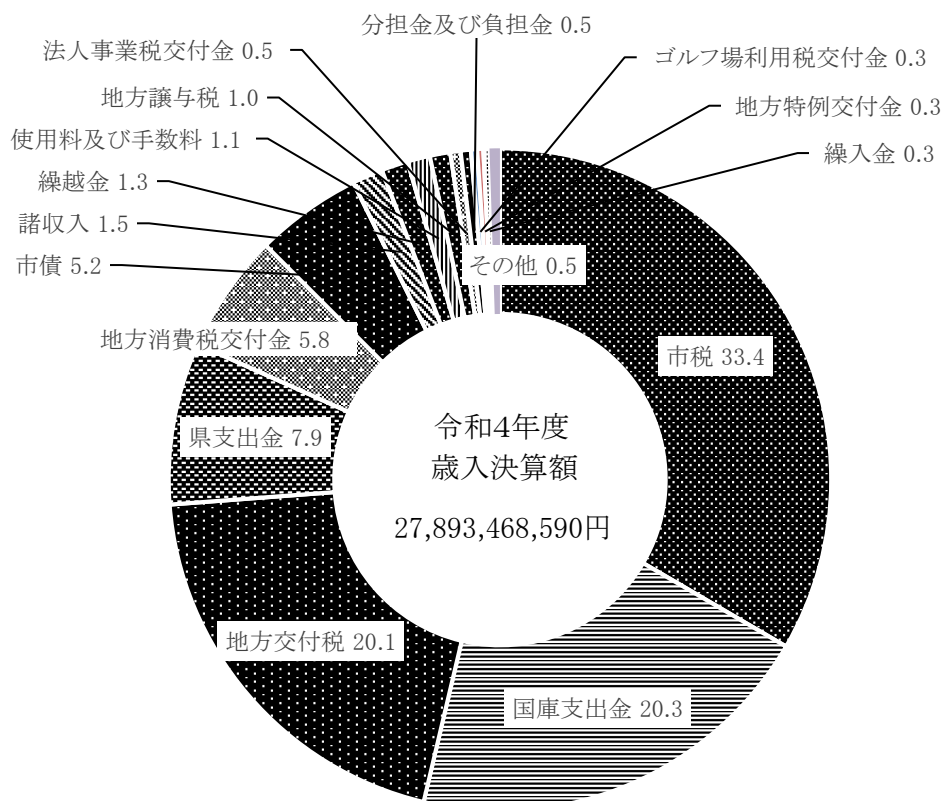
一般会計歳入の推移は次のとおりである。

一般会計歳入の推移



款別の構成比率を示すと円グラフのとおりである。

一般会計歳入の構成 (単位：%)



歳入決算額を財源構成別に自主財源及び依存財源に分類し、前年度と比較すると次のとおりである。

財源別決算額前年度比較 (単位:円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
自主財源	市 税	9,316,218,851	33.4	9,052,587,955	29.0	263,630,896	2.9
	分担金及び負担金	136,694,216	0.5	91,305,953	0.3	45,388,263	49.7
	使用料及び手数料	309,071,196	1.1	308,608,833	1.0	462,363	0.1
	財産収入	33,061,570	0.1	22,785,829	0.1	10,275,741	45.1
	寄附金	30,207,165	0.1	25,556,477	0.1	4,650,688	18.2
	繰入金	73,124,311	0.3	114,162,494	0.4	△ 41,038,183	△ 35.9
	繰越金	351,451,065	1.3	554,883,748	1.8	△ 203,432,683	△ 36.7
	諸収入	407,820,011	1.5	447,743,928	1.4	△ 39,923,917	△ 8.9
	計	10,657,648,385	38.2	10,617,635,217	34.0	40,013,168	0.4
依存財源	地方譲与税	267,365,000	1.0	263,826,000	0.8	3,539,000	1.3
	利子割交付金	3,031,000	0.0	5,807,000	0.0	△ 2,776,000	△ 47.8
	配当割交付金	39,067,000	0.1	46,873,000	0.1	△ 7,806,000	△ 16.7
	株式等譲渡所得割交付金	29,607,000	0.1	51,823,000	0.2	△ 22,216,000	△ 42.9
	法人事業税交付金	144,046,000	0.5	122,042,000	0.4	22,004,000	18.0
	地方消費税交付金	1,614,460,000	5.8	1,571,611,000	5.0	42,849,000	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	96,405,943	0.3	96,871,730	0.3	△ 465,787	△ 0.5
	環境性能割交付金	27,755,000	0.1	26,397,000	0.1	1,358,000	5.1
	地方特例交付金	71,503,000	0.3	210,054,000	0.7	△ 138,551,000	△ 66.0
	地方交付税	5,616,197,000	20.1	5,500,567,000	17.6	115,630,000	2.1
	交通安全対策特別交付金	9,080,000	0.0	9,649,000	0.0	△ 569,000	△ 5.9
	国庫支出金	5,670,686,043	20.3	6,327,955,688	20.3	△ 657,269,645	△ 10.4
	県支出金	2,190,464,219	7.9	2,260,447,713	7.2	△ 69,983,494	△ 3.1
	市 債	1,456,153,000	5.2	4,117,279,000	13.2	△ 2,661,126,000	△ 64.6
計	17,235,820,205	61.8	20,611,203,131	66.0	△ 3,375,382,926	△ 16.4	
合 計	27,893,468,590	100.0	31,228,838,348	100.0	△ 3,335,369,758	△ 10.7	

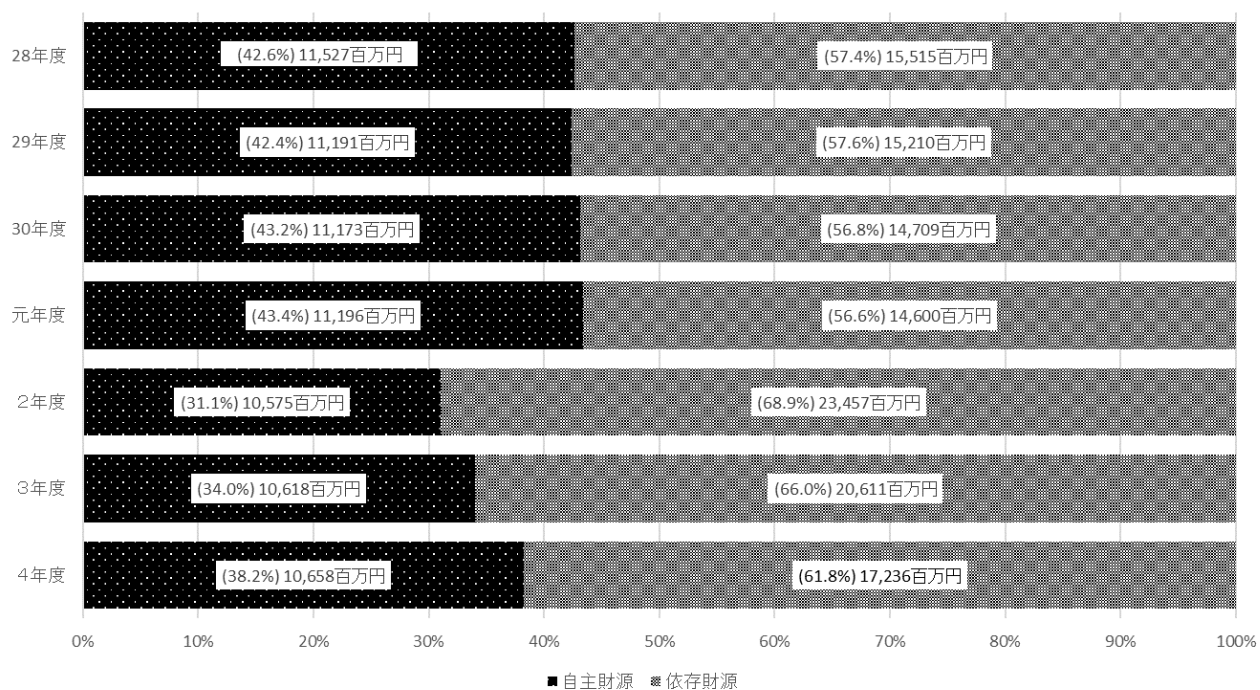
一般会計

財源別の構成比率は自主財源 38.2%、依存財源 61.8%となり、前年度と比較し 4.2 ポイント自主財源が上昇し、依存財源が下降している。

自主財源は、前年度と比較し決算額においては、40,013,168 円 (0.4%) 増加している。増加の主なものは、市税 263,630,896 円、分担金及び負担金 45,388,263 円、財産収入 10,275,741 円、寄附金 4,650,688 円である。

また、依存財源については前年度と比較し 3,375,382,926 円 (16.4%) 減少している。減少の主なものは、市債 2,661,126,000 円、国庫支出金 657,269,645 円、地方特例交付金 138,551,000 円、県支出金 69,983,494 円である。

財源別構成比率表



イ 各 論

第1款 市 税

収 入 状 況 前 年 度 比 較 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	8,707,269,000	9,538,285,973	9,316,218,851	35,354,502	186,712,620	107.0	97.7
3年度	8,466,601,000	9,300,134,344	9,052,587,955	42,185,763	205,360,626	106.9	97.3
増 減	240,668,000	238,151,629	263,630,896	△ 6,831,261	△ 18,648,006	0.1	0.3
増減率	2.8	2.6	2.9	△ 16.2	△ 9.1		

本年度の収入済額は9,316,218,851円で、前年度と比較し263,630,896円(2.9%)の増加となっている。これは前年度と比較し、都市計画税を除くすべての税目が増収となっているためである。歳入総額に占める構成比は33.4%であり、前年度と比較して4.4ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度と比較し18,648,006円(9.1%)減少している。収入率は97.7%で0.3ポイント上昇した。

今年度は、コロナ禍からの業績回復で法人税収が増加したことや物価高の影響で消費税収が増加したことで、国税の収入は初の70兆円超えとなった。市税は歳入総額の大きな部分を占める重要な自主財源であるが、本市においても、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度の収入額9,287,050,089円を上回る過去最高の税収となった。今後においても、財源の確保と未済額の減少に向け、努力を望むものである。

現年度課税分と滞納繰越分との収入状況を示すと次のとおりである。

市 税 区 分 別 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	年度別	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B/A)
現年度課税分	4年度	9,333,077,071	9,264,457,879	1,659,209	66,959,983	99.3
	3年度	8,906,165,379	8,838,377,354	1,595,037	66,192,988	99.2
増 減		426,911,692	426,080,525	64,172	766,995	0.0
増 減 率		4.8	4.8	4.0	1.2	
滞納繰越分	4年度	205,208,902	51,760,972	33,695,293	119,752,637	25.2
	3年度	393,968,965	214,210,601	40,590,726	139,167,638	54.4
増 減		△ 188,760,063	△ 162,449,629	△ 6,895,433	△ 19,415,001	△ 29.1
増 減 率		△ 47.9	△ 75.8	△ 17.0	△ 14.0	

現年度課税分の収入率は99.3%であり、前年度とほぼ同率である。また、滞納繰越分の収入率については25.2%で29.1ポイント下降している。

一般会計

市税の決算状況を各項目別に示すと次のとおりである。

市 税 項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
市 民 税	3,504,383,000	3,869,842,300	3,780,646,534	7,809,305	81,386,461	107.9	97.7
固定資産税	4,252,678,000	4,591,262,804	4,473,798,676	25,140,320	92,323,808	105.2	97.4
軽自動車税	222,245,000	249,215,659	242,828,353	502,816	5,884,490	109.3	97.4
市たばこ税	395,622,000	469,466,071	469,466,071	0	0	118.7	100.0
入 湯 税	970,000	1,588,800	1,588,800	0	0	163.8	100.0
都市計画税	331,371,000	356,910,339	347,890,417	1,902,061	7,117,861	105.0	97.5
合 計	8,707,269,000	9,538,285,973	9,316,218,851	35,354,502	186,712,620	107.0	97.7

収入済額を前年度と比較すると、市税総額で263,630,896円(2.9%)の増加である。主に市民税57,389,818円(1.5%)、固定資産税166,704,078円(3.9%)、市たばこ税28,084,312円(6.4%)の増加によるものである。固定資産税は大規模な家屋の新築(工業団地に誘致した企業)及び償却資産(太陽光発電設備)の申告により増加、市たばこ税はたばこ税増税の影響で増加している。

収入未済額を前年度と比較すると、市税総額で18,648,006円(9.1%)の減少となっている。これは主に固定資産税14,419,819円(13.5%)、都市計画税622,954円(8.1%)が減少したためである。

不納欠損額について原因別に示すと次のとおりである。

市 税 原 因 別 不 納 欠 損 状 況 (単位：件・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項該当		同法第15条の7 第5項該当		同法第18条 第1項該当		合 計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
個人市民税	152	2,347,755	102	1,341,278	128	1,654,272	382	5,343,305
法人市民税	16	2,466,000	0	0	0	0	16	2,466,000
固定資産税	223	19,551,495	109	4,490,432	149	1,098,393	481	25,140,320
軽自動車税	31	158,616	10	82,600	34	261,600	75	502,816
都市計画税		1,477,299		341,768		82,994		1,902,061
合 計	422	26,001,165	221	6,256,078	311	3,097,259	954	35,354,502

※都市計画税の金額は、固定資産税との按分による計上となっている。

不納欠損額 35,354,502 円は、前年度と比較し 6,831,261 円 (16.2%) の減少となっている。主に都市計画税 979,434 円 (34.0%)、固定資産税 3,941,842 円 (13.6%) が減少している。

また、この処分については、地方税法第 15 条の 7 及び同法第 18 条第 1 項の規定に基づき処理されたものである。

(参 考)

地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当・・・執行停止が 3 年間継続

地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当・・・即時消滅 (徴収することができないことが明らかなもの)

地方税法第 18 条第 1 項該当・・・・・・時効消滅 (5 年間)

第 2 款 地方譲与税

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
4年度	267,365,000	267,365,000	267,365,000	0	0	100.0	100.0
3年度	263,826,000	263,826,000	263,826,000	0	0	100.0	100.0
増 減	3,539,000	3,539,000	3,539,000	0	0	0	0
増減率	1.3	1.3	1.3	-	-	-	-

本年度の収入済額は 267,365,000 円で、前年度と比較し 3,539,000 円 (1.3%) の増加となっている。歳入総額に占める構成比は 1.0% であり、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。

第 3 款 利子割交付金

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
4年度	3,031,000	3,031,000	3,031,000	0	0	100.0	100.0
3年度	5,807,000	5,807,000	5,807,000	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 2,776,000	△ 2,776,000	△ 2,776,000	0	0	0	0
増減率	△ 47.8	△ 47.8	△ 47.8	-	-	-	-

本年度の収入済額は 3,031,000 円で、前年度と比較し 2,776,000 円 (47.8%) の減少となっている。歳入総額に占める構成比は 0.0% であり、前年度と同率である。

一般会計

第4款 配当割交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	39,067,000	39,067,000	39,067,000	0	0	100.0	100.0
3年度	46,873,000	46,873,000	46,873,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 7,806,000	△ 7,806,000	△ 7,806,000	0	0	0	0
増減率	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	-	-	-	-

本年度の収入済額は39,067,000円で、前年度と比較し7,806,000円(16.7%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	29,607,000	29,607,000	29,607,000	0	0	100.0	100.0
3年度	51,823,000	51,823,000	51,823,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 22,216,000	△ 22,216,000	△ 22,216,000	0	0	0	0
増減率	△ 42.9	△ 42.9	△ 42.9	-	-	-	-

本年度の収入済額は29,607,000円で、前年度と比較し22,216,000円(42.9%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と比較して0.1ポイント下降している。

第6款 法人事業税交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	144,046,000	144,046,000	144,046,000	0	0	100.0	100.0
3年度	122,042,000	122,042,000	122,042,000	0	0	100.0	100.0
増減	22,004,000	22,004,000	22,004,000	0	0	0	0
増減率	18.0	18.0	18.0	-	-	-	-

本年度の収入済額は144,046,000円であり、前年度と比較し22,004,000円(18.0%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.5%であり、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

第7款 地方消費税交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	1,614,460,000	1,614,460,000	1,614,460,000	0	0	100.0	100.0
3年度	1,571,611,000	1,571,611,000	1,571,611,000	0	0	100.0	100.0
増減	42,849,000	42,849,000	42,849,000	0	0	0	0
増減率	2.7	2.7	2.7	-	-	-	-

本年度の収入済額は1,614,460,000円で、前年度と比較し42,849,000円(2.7%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は5.8%であり、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	96,405,000	96,405,943	96,405,943	0	0	100.0	100.0
3年度	96,871,000	96,871,730	96,871,730	0	0	100.0	100.0
増減	△466,000	△465,787	△465,787	0	0	0	0
増減率	△0.5	△0.5	△0.5	-	-	-	-

本年度の収入済額は96,405,943円で、前年度と比較し465,787円(0.5%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.3%であり、前年度と同率である。

第9款 環境性能割交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	27,755,000	27,755,000	27,755,000	0	0	100.0	100.0
3年度	26,397,000	26,397,000	26,397,000	0	0	100.0	100.0
増減	1,358,000	1,358,000	1,358,000	0	0	0	0
増減率	5.1	5.1	5.1	-	-	-	-

本年度の収入済額は27,755,000円で、前年度と比較し1,358,000円(5.1%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。

一般会計

第10款 地方特例交付金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	71,503,000	71,503,000	71,503,000	0	0	100.0	100.0
3年度	210,054,000	210,054,000	210,054,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 138,551,000	△ 138,551,000	△ 138,551,000	0	0	0	0
増減率	△ 66.0	△ 66.0	△ 66.0	-	-	-	-

本年度の収入済額は71,503,000円で、前年度と比較し138,551,000円(66.0%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.3%であり、前年度と比較して0.4ポイント下降している。

第11款 地方交付税

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	5,616,197,000	5,616,197,000	5,616,197,000	0	0	100.0	100.0
3年度	5,500,567,000	5,500,567,000	5,500,567,000	0	0	100.0	100.0
増減	115,630,000	115,630,000	115,630,000	0	0	0	0
増減率	2.1	2.1	2.1	-	-	-	-

本年度の収入済額は5,616,197,000円で、前年度と比較し115,630,000円(2.1%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は20.1%であり、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。

普通地方交付税と特別地方交付税はそれぞれ次のように推移している。

(単位：円)

区分	4年度	3年度	2年度
普通地方交付税	4,737,625,000	4,696,412,000	4,123,781,000
特別地方交付税	878,572,000	804,155,000	729,993,000
合計	5,616,197,000	5,500,567,000	4,853,774,000

第12款 交通安全対策特別交付金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	9,080,000	9,080,000	9,080,000	0	0	100.0	100.0
3年度	9,649,000	9,649,000	9,649,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 569,000	△ 569,000	△ 569,000	0	0	0	0
増減率	△ 5.9	△ 5.9	△ 5.9	-	-	-	-

本年度の収入済額は9,080,000円で、前年度と比較し569,000円(5.9%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.0%であり、前年度と同率である。

第13款 分担金及び負担金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	183,304,700	187,834,479	136,694,216	0	51,140,263	74.6	72.8
3年度	128,241,000	123,192,159	91,305,953	0	31,886,206	71.2	74.1
増減	55,063,700	64,642,320	45,388,263	0	19,254,057	3.4	△ 1.3
増減率	42.9	52.5	49.7	-	60.4	-	-

本年度の収入済額は136,694,216円で、前年度と比較し45,388,263円(49.7%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.5%であり、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

収入未済額51,140,263円の主なものは、市道107号橋梁補修工事(烏川大橋)負担金48,284,700円で、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。それ以外の主なものは、私立保育所入所児童運営費負担金2,508,440円である。利用者負担の観点からも収入未済額の解消に特段の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	310,605,000	310,266,296	309,071,196	0	1,195,100	99.5	99.6
3年度	320,988,000	310,458,583	308,608,833	0	1,849,750	96.1	99.4
増減	△ 10,383,000	△ 192,287	462,363	0	△ 654,650	3.4	0.2
増減率	△ 3.2	△ 0.1	0.1	-	△ 35.4	-	-

本年度の収入済額は309,071,196円で、前年度と比較し462,263円(0.1%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は1.1%であり、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

収入未済額1,195,100円の主なものは、市営住宅使用料(含滞納繰越分)958,850円である。全体で前年度より654,650円(35.4%)減少し、解消に向かっているため、より一層の努力を望むものである。

第15款 国庫支出金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	6,124,871,590	5,883,647,901	5,670,686,043	0	212,961,858	92.6	96.4
3年度	7,163,448,975	6,811,896,778	6,327,955,688	0	483,941,090	88.3	92.9
増減	△ 1,038,577,385	△ 928,248,877	△ 657,269,645	0	△ 270,979,232	4.2	3.5
増減率	△ 14.5	△ 13.6	△ 10.4	-	△ 56.0	-	-

本年度の収入済額は5,670,686,043円で、前年度と比較し657,269,645円(10.4%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は20.3%であり、前年度と同率である。

収入未済額212,961,858円は以下のとおりであり、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。

- ・ 公共土木施設災害復旧費国庫負担金 7,963,130円
- ・ 道路橋梁費国庫補助金 129,642,788円
- ・ 小学校費国庫補助金 26,254,000円
- ・ 教育総務費国庫補助金 528,000円
- ・ 都市計画費国庫補助金 41,037,940円
- ・ 社会教育費国庫補助金 7,536,000円

第16款 県支出金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	2,226,061,500	2,212,391,619	2,190,464,219	0	21,927,400	98.4	99.0
3年度	2,292,160,000	2,291,702,713	2,260,447,713	0	31,255,000	98.6	98.6
増減	△ 66,098,500	△ 79,311,094	△ 69,983,494	0	△ 9,327,600	△ 0.2	0.4
増減率	△ 2.9	△ 3.5	△ 3.1	-	△ 29.8	-	-

本年度の収入済額は2,190,464,219円で、前年度と比較し69,983,494円(3.1%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は7.9%であり、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

収入未済額21,927,400円は以下のとおりであり、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。

- ・道路橋梁費県負担金 5,159,400円
- ・農業費県補助金 13,000,000円
- ・社会教育費県補助金 3,768,000円

第17款 財産収入

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	16,978,000	33,095,085	33,061,570	0	33,515	194.7	99.9
3年度	16,779,000	22,785,829	22,785,829	0	0	135.8	100.0
増減	199,000	10,309,256	10,275,741	0	33,515	58.9	△ 0.1
増減率	1.2	45.2	45.1	-	皆増	-	-

本年度の収入済額は33,061,570円で、前年度と比較し10,275,741円(45.1%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。

第18款 寄附金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	45,708,000	30,207,165	30,207,165	0	0	66.1	100.0
3年度	33,397,000	25,556,477	25,556,477	0	0	76.5	100.0
増減	12,311,000	4,650,688	4,650,688	0	0	△ 10.4	0
増減率	36.9	18.2	18.2	-	-	-	-

本年度の収入済額は30,207,165円で、前年度と比較し4,650,688円(18.2%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。

収入済額30,207,165円の内訳は、以下のとおりである。

- ・ふるさと寄附金 24,000,000円
- ・児童福祉費寄附金 2,480,000円
- ・社会教育費寄附金 200,000円
- ・保健衛生費寄附金 511,500円
- ・総務管理費寄附金 1,000,000円
- ・社会福祉費寄附金 298,553円
- ・中学校費寄附金 30,000円
- ・消防費寄附金 357,112円
- ・商工費寄附金 1,330,000円

第19款 繰入金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	351,325,000	73,124,311	73,124,311	0	0	20.8	100.0
3年度	121,396,000	114,162,494	114,162,494	0	0	94.0	100.0
増減	229,929,000	△ 41,038,183	△ 41,038,183	0	0	△ 73.2	0
増減率	189.4	△ 35.9	△ 35.9	-	-	-	-

本年度の収入済額は73,124,311円で、前年度と比較し41,038,183円(35.9%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.3%であり、前年度と比較して0.1ポイント下降している。

収入済額73,124,311円の内訳は、以下のとおりである。

- ・特別会計繰入金 46,139,052円
- ・ふるさと基金繰入金 2,425,625円
- ・多野しんきん育英会奨学基金繰入金 5,760,000円
- ・森林環境譲与税基金繰入金 18,698,634円
- ・企業版ふるさと寄附金基金繰入金 101,000円

第20款 繰越金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	351,450,709	351,451,065	351,451,065	0	0	100.0	100.0
3年度	554,884,298	554,883,748	554,883,748	0	0	100.0	100.0
増減	△ 203,433,589	△ 203,432,683	△ 203,432,683	0	0	0	0
増減率	△ 36.7	△ 36.7	△ 36.7	-	-	-	-

本年度の収入済額は351,451,065円で、前年度と比較し203,432,683円(36.7%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は1.3%であり、前年度と比較して0.5ポイント下降している。

第21款 諸収入

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	442,278,000	585,864,804	407,820,011	500,701	177,544,092	92.2	69.6
3年度	441,307,437	587,633,260	447,743,928	260,000	139,629,332	101.5	76.2
増減	970,563	△ 1,768,456	△ 39,923,917	240,701	37,914,760	△ 9.2	△ 6.6
増減率	0.2	△ 0.3	△ 8.9	92.6	27.2	-	-

本年度の収入済額は407,820,011円で、前年度と比較し39,923,917円(8.9%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は1.5%であり、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。収入済額の主なものは、以下のとおりである。

- ・市税延滞金 12,372,660円
- ・中小企業季節資金貸付金収入 80,000,000円
- ・奨学資金貸付金収入(滞納繰越分含む) 58,043,000円
- ・福祉医療費返還金 18,558,484円
- ・介護予防サービス計画費収入 16,727,700円
- ・県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 47,283,159円
- ・総合事業サービス計画費収入(元気長寿課) 12,457,620円
- ・資源ごみ売払収入 24,020,527円
- ・後期高齢者健診事業受託収入 24,135,837円

第22款 市 債

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
4年度	1,613,653,000	1,611,553,000	1,456,153,000	0	155,400,000	90.2	90.4
3年度	4,264,079,000	4,234,879,000	4,117,279,000	0	117,600,000	96.6	97.2
増 減	△ 2,650,426,000	△ 2,623,326,000	△ 2,661,126,000	0	37,800,000	△ 6.3	△ 6.9
増減率	△ 62.2	△ 61.9	△ 64.6	-	32.1	-	-

本年度の収入済額は1,456,153,000円で、前年度と比較し2,661,126,000円(64.6%)減少となっている。歳入総額に占める構成比は5.2%であり、前年度と比較して8.0ポイント下降している。

収入未済額155,400,000円は以下のとおりであり、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。

- ・農業債 12,300,000円
- ・道路橋梁債 52,500,000円
- ・都市計画債 37,400,000円
- ・小学校債 48,500,000円
- ・社会教育債 800,000円
- ・公共土木施設災害復旧債 3,900,000円

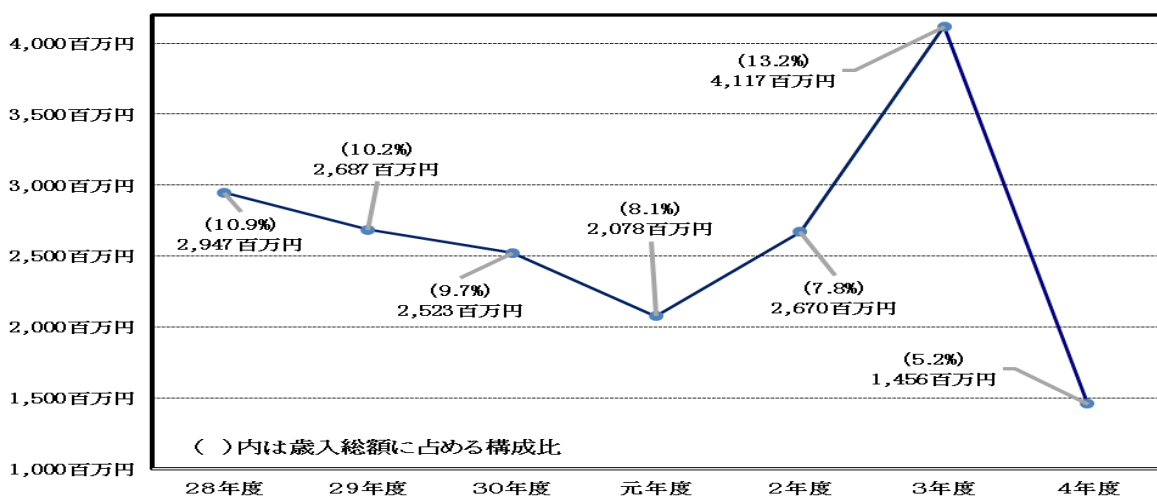
臨時財政対策債の割合

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	2年度
市 債	1,456,153,000	4,117,279,000	2,670,165,000
うち臨時財政対策債	312,853,000	1,129,579,000	768,232,000
割 合(%)	21.5	27.4	28.8

市債の推移は次のとおりである。

市 債 の 推 移



市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
総務債	303,700,000	303,700,000	303,700,000	○総務管理債 ・複合施設建設事業債 278,700,000 ・旧北ノ原幼稚園解体事業債 25,000,000
民生債	26,500,000	26,500,000	26,500,000	○児童福祉債 ・おにし保育園園舎解体事業債 (過疎債) 26,500,000
衛生債	101,200,000	101,200,000	101,200,000	○保健衛生債 ・鬼石病院医療機器整備事業債 (過疎債) 2,400,000 ・新火葬場建設事業債 4,300,000 ○清掃債 ・清掃センター長寿命化改修事業債 77,800,000 ○上水道債 ・小水道施設整備事業債 (過疎債) 16,700,000
農 林 水産業債	54,600,000	54,600,000	42,300,000	○農業債 ・牛田・川除圃場整備事業債 10,100,000 ・大谷・牛秣ため池改修事業債 20,200,000 ・保美圃場整備事業債 11,000,000 ○林業債 ・治山事業債 1,000,000
商工債	58,600,000	58,600,000	58,600,000	○商工債 ・桜の里推進事業債 (過疎債) 10,000,000 ・桜山公園事業債 (過疎債) 1,100,000 ・桜山公園整備事業債 (過疎債) 39,000,000 ・八塩あじさいの里トイレ整備事業債 (過疎債) 8,500,000

市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
土木債	380,500,000	378,400,000	288,500,000	<p>○土木管理債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業債 5,800,000 <p>○道路橋梁債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道118号道路新設事業債 13,300,000 ・市道鬼石道路改良事業債(過疎債) 2,100,000 ・橋梁長寿命化整備事業債 6,900,000 ・狭あい道路整備事業債 12,500,000 ・市道4290号道路改良事業債 5,000,000 ・市道4583号道路改良事業債 24,600,000 ・市道124号道路改良事業債 14,700,000 ・市道118号道路新設事業債 (繰越明許費分) 14,900,000 ・市道鬼石道路改良事業債(過疎債) (繰越明許費分) 4,000,000 ・橋梁長寿命化整備事業債 (繰越明許費分) 5,300,000 ・狭あい道路整備事業債 (繰越明許費分) 10,000,000 ・市道4290号道路改良事業債 (繰越明許費分) 3,900,000 ・市道4583号道路改良事業債 (繰越明許費分) 19,200,000 ・市道鬼石道路新設事業債(過疎債) (繰越明許費分) 4,700,000

市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
				○都市計画債 ・北藤岡区画整理事業債 24,400,000 ・北部環状線街路事業債 59,100,000 ・藤岡インターチェンジ北口線街路事業債 9,900,000 ・北藤岡区画整理事業債(繰越明許費分) 16,100,000 ・北部環状線街路事業債(繰越明許費分) 10,100,000 ・藤岡インターチェンジ北口線街路事業債(繰越明許費分) 22,000,000
消防債	24,200,000	24,200,000	24,200,000	○消防債 ・消防ポンプ車整備事業債(過疎債) 24,200,000
教育債	345,100,000	345,100,000	295,800,000	○小学校債 ・藤岡第一小学校体育館改修事業債 36,000,000 ・鬼石北小学校体育館改修事業債(過疎債) 63,800,000 ・美九里東小学校体育館改修事業債 3,100,000 ○社会教育債 ・高山社跡保存整備事業債 2,500,000 ・美九里公民館大規模改修事業債 94,000,000 ・日野公民館大規模改修事業債 89,200,000 ・旧鬼石公民館別館解体事業債(過疎債) 1,900,000 ・高山社跡保存整備事業債(繰越明許費分) 5,300,000

市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
臨時財政 対策債	312,853,000	312,853,000	312,853,000	○臨時財政対策債 ・臨時財政対策債 312,853,000
災害 復旧債	6,400,000	6,400,000	2,500,000	○公共土木施設災害復旧債 ・公共土木施設災害復旧事業債 2,500,000

(2) 一般会計歳出

ア 総論

本年度の歳出決算額は26,844,638,953円で、予算現額28,292,020,499円に対する執行率は、94.9%である。また、歳出決算額を前年度と比較すると、2,832,748,330円(9.5%)の減少となっている。

執行状況前年度比較 (単位:円・%)

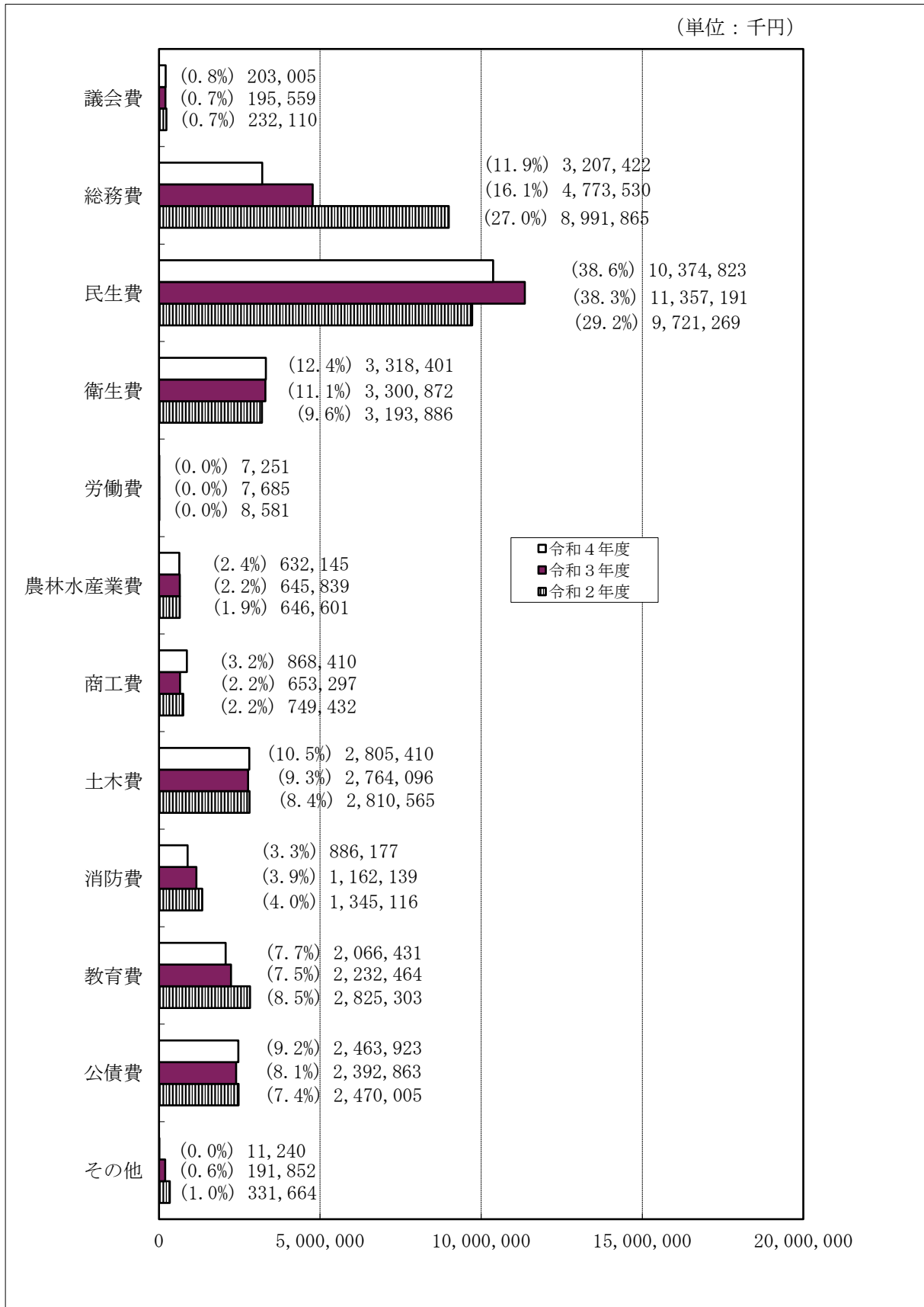
区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
当初予算額	25,820,000,000	26,660,000,000	△840,000,000	△3.2
補正予算額	1,633,608,000	3,254,304,000	△1,620,696,000	△49.8
(継続・繰越) 繰越額	838,412,499	1,794,497,710	△956,085,211	△53.3
予算現額	28,292,020,499	31,708,801,710	△3,416,781,211	△10.8
支出済額	26,844,638,953	29,677,387,283	△2,832,748,330	△9.5
翌年度繰越額	615,537,614	838,412,499	△222,874,885	△26.6
不用額	831,843,932	1,193,001,928	△361,157,996	△30.3
執行率	94.9	93.6	1.3	

歳出総額に占める構成比は、民生費38.6%、衛生費12.4%、総務費11.9%、土木費10.5%、公債費9.2%、教育費7.7%、消防費3.3%、商工費3.2%、農林水産業費2.4%、議会費0.8%、労働費0.0%、災害復旧費0.0%の順である。款別の決算額の推移は、次ページのグラフのとおりである。

不用額は831,843,932円で、前年度と比較すると361,157,996円(30.3%)の減少となっている。

なお、歳出款別一覧表(別表2)及び款別節別支出状況一覧表(別表3)を添付したので参照されたい。

一般会計・歳出状況3年間の推移



イ 各 論

第1款 議会費

執行状況前年度比較 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
4年度	207,995,000	203,004,698	0	4,990,302	97.6	0.8
3年度	205,294,000	195,558,910	0	9,735,090	95.3	0.7
増 減	2,701,000	7,445,788	0	△ 4,744,788	2.3	0.1
増減率	1.3	3.8	-	△ 48.7		

本年度の支出済額は203,004,698円であり、前年度と比較すると7,445,788円(3.8%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は0.8%であり、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は97.6%である。

議会費における主な支出済額は、次のとおりである。

- ・印刷製本費 2,402,647円
- ・通信運搬費(電話料)(新規) 1,336,104円
- ・会議録調製業務委託料 1,902,516円
- ・OA機器借上料(ペーパーレス会議システム)(新規) 495,000円
- ・政務活動費補助金 2,312,599円

第2款 総務費

執行状況前年度比較 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
4年度	3,353,989,000	3,207,422,167	0	146,566,833	95.6	11.9
3年度	4,950,447,000	4,773,530,181	5,023,000	171,893,819	96.4	16.1
増 減	△ 1,596,458,000	△ 1,566,108,014	△ 5,023,000	△ 25,326,986	△ 0.8	△ 4.1
増減率	△ 32.2	△ 32.8	皆減	△ 14.7		

本年度の支出済額は3,207,422,167円であり、前年度と比較すると1,566,108,014円(32.8%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は11.9%であり、前年度と比較し4.1ポイント下降している。また、予算に対する執行率は95.6%である。

一般会計

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1 総務管理費	2,623,116,482	4,330,999,277	△ 1,707,882,795	△ 39.4
2 徴税費	317,257,297	240,797,470	76,459,827	31.8
3 戸籍住民基本台帳費	167,187,101	127,525,464	39,661,637	31.1
4 選挙費	69,702,408	43,702,395	26,000,013	59.5
5 統計調査費	6,533,553	7,564,034	△ 1,030,481	△ 13.6
6 監査委員費	23,625,326	22,941,541	683,785	3.0
合計	3,207,422,167	4,773,530,181	△ 1,566,108,014	△ 32.8

総務費における主な支出済額は、次のとおりである。

- ・OA機器借上料 2,372,040円
(DocuWorks、AI-OCR/RPAアプリケーションライセンス費用)(新規)
- ・庁用備品購入費(教育庁舎用タブレット)(新規) 2,706,000円
- ・個人番号カード申請支援委託料 52,357,191円
- ・行政事務委託料 27,943,580円
- ・旧と畜場解体設計委託料(新規) 6,479,000円
- ・法久集会所東側建屋解体工事(新規) 3,344,000円
- ・旧北ノ原幼稚園解体工事(新規) 26,356,000円
- ・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合事務費負担金 39,809,000円
- ・地域力創造アドバイザー活用業務委託料(新規) 5,600,000円
- ・企業版ふるさと寄附金基金積立金(新規) 5,353,000円
- ・地域コミュニティの維持・強化事業(新規) 3,160,651円
- ・測量委託料(複合施設建設事業) 26,312,000円
- ・実施設計委託料(複合施設建設事業) 174,900,000円
- ・用地買収費(複合施設建設事業) 405,787,453円
- ・ふるさと基金積立金 18,701,753円
- ・伝統芸能記録映像作成委託料(新規) 2,946,350円
- ・みかぼみらい館指定管理委託料 115,182,645円
- ・みかぼみらい館大ホール舞台機構制御部更新工事(新規) 38,500,000円
- ・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合代替バス運行費負担金 32,562,000円
- ・ダム周辺流木等処分委託料(新規) 180,400円
- ・市税過誤納還付金及び還付加算金 40,135,033円
- ・コンビニ交付システム構築委託料(運営費負担金ほか含む)(新規) 19,831,936円

第3款 民生費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4年度	10,559,729,976	10,374,823,187	3,777,000	181,129,789	98.2	38.6
3年度	11,998,659,000	11,357,190,822	142,368,976	499,099,202	94.7	38.3
増減	△ 1,438,929,024	△ 982,367,635	△ 138,591,976	△ 317,969,413	3.6	0.4
増減率	△ 12.0	△ 8.6	△ 97.3	△ 63.7		

本年度の支出済額は10,374,823,187円であり、前年度と比較すると982,367,635円(8.6%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は38.6%であり、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は98.2%である。

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1 社会福祉費	5,780,514,928	5,991,371,466	△ 210,856,538	△ 3.5
2 児童福祉費	3,895,109,938	4,771,103,893	△ 875,993,955	△ 18.4
3 生活保護費	698,878,321	594,505,463	104,372,858	17.6
4 災害救助費	320,000	210,000	110,000	52.4
合計	10,374,823,187	11,357,190,822	△ 982,367,635	△ 8.6

民生費における主な支出済額は、次のとおりである。

- ・老人福祉センター等解体設計委託料
(樹木等伐採委託料含む)(新規) 8,690,000円
- ・県広域就労準備支援事業負担金(新規) 1,954,376円
- ・県広域家計改善支援事業負担金(新規) 166,486円
- ・社会福祉協議会交付金 36,784,512円
- ・非課税世帯原油価格・物価高騰対策支援補助金(新規) 26,075,000円
- ・移動支援事業委託料 27,391,640円
- ・親子通園事業委託料(新規) 868,800円
- ・障害者福祉サービス給付費 1,245,885,772円
- ・障害児福祉サービス給付費 260,008,441円
- ・老人施設入所委託料 115,607,279円
- ・心身障害者医療扶助費 192,907,038円
- ・高齢重度心身障害者医療扶助費 88,151,492円
- ・母子家庭医療扶助費 50,421,159円
- ・子ども医療扶助費 215,471,195円

一般会計

・ 県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	693,662,176 円
・ 元気サポートセンターふじの花指定管理委託料（新規）	
	34,796,614 円
・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金（繰越明許費含む）	
	116,500,000 円
・ 電力等価格高騰緊急支援給付金（新規）	278,900,000 円
・ おにし保育園園舎解体工事（新規）	27,995,000 円
・ 食物アレルギー対応補助金（新規）	5,296,000 円
・ 民間保育所等感染拡大防止対策費補助金（新規）	10,400,000 円
・ 保育所等物価高騰対策支援事業補助金（新規）	10,883,000 円
・ 特定教育・保育施設入所児童運営委託料	2,071,646,858 円
・ 放課後児童健全育成事業委託料	204,670,513 円
・ 放課後学童クラブ物価高騰対策支援事業補助金（新規）	775,000 円
・ 児童手当	784,870,000 円
・ 児童扶養手当	215,486,200 円
・ 子育て世帯生活支援特別給付金	53,200,000 円
・ 医療扶助費等国庫負担金返還金	48,052,792 円
・ 生活保護扶助費	590,716,654 円

第4款 衛生費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4年度	3,601,709,000	3,318,401,337	51,095,700	232,211,963	92.1	12.4
3年度	3,493,317,042	3,300,872,101	14,480,000	177,964,941	94.5	11.1
増減	108,391,958	17,529,236	36,615,700	54,247,022	△ 2.4	1.2
増減率	3.1	0.5	252.9	30.5		

本年度の支出済額は3,318,401,337円であり、前年度と比較すると17,529,236円(0.5%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は12.4%であり、前年度と比較し1.2ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は92.1%である。

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1 保健衛生費	1,904,999,568	1,998,561,394	△ 93,561,826	△ 4.7
2 清掃費	1,207,896,985	1,240,176,549	△ 32,279,564	△ 2.6
3 上水道費	205,504,784	62,134,158	143,370,626	230.7
合計	3,318,401,337	3,300,872,101	17,529,236	0.5

衛生費における主な支出済額は、次のとおりである。

・多野藤岡医療事務市町村組合負担金	735,549,000円
・個別予防接種委託料（新型コロナウイルスワクチン接種事業）	158,953,531円
・個別予防接種委託料（予防接種事業）	91,890,147円
・高齢者個別予防接種委託料	53,815,615円
・指定管理施設電力価格高騰対策支援事業補助金 （新型コロナウイルス対策事業）（新規）	21,067,000円
・アクティブウォーキング推進事業（動画作成委託料・施設備品購入費） （健康づくり推進事業）（新規）	997,260円
・出産・子育て応援給付金（新規）	6,400,000円
・がん検診委託料	73,204,603円
・地域再生可能エネルギー導入計画作成委託料（新規）	5,060,000円
・ごみ収集委託料	97,182,800円
・資源ごみ収集委託料	54,410,928円
・清掃センター光熱水費	82,539,709円
・清掃センター運転管理委託料	164,676,600円
・焼却灰等資源化処理委託料	80,803,694円
・清掃センター施設改修工事（新規）	53,680,000円
・1号炉・2号炉焼却施設整備工事（新規）	82,060,000円
・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合し尿処理施設管理費負担金	131,855,000円
・浄化槽設置整備補助金	70,708,000円

第5款 労働費

執行状況前年度比較

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4年度	9,617,000	7,251,208	0	2,365,792	75.4	0.0
3年度	10,678,000	7,684,972	0	2,993,028	72.0	0.0
増減	△ 1,061,000	△ 433,764	0	△ 627,236	3.4	0.0
増減率	△ 9.9	△ 5.6	-	△ 21.0		

本年度の支出済額は7,251,208円であり、前年度と比較すると433,764円（5.6％）の減少となっている。歳出総額に占める構成比は0.0％であり、前年度とほぼ同等である。また、予算に対する執行率は75.4％である。

労働費における主な支出済額は、中小企業退職金共済制度加入補助金3,074,400円、勤労者住宅建設資金預託金（継続）2,219,000円、勤労者生活資金預託金（新規）1,500,000円などである。

一般会計

第6款 農林水産業費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4年度	732,005,000	632,145,376	57,474,358	42,385,266	86.4	2.4
3年度	695,274,000	645,839,130	25,555,000	23,879,870	92.9	2.2
増減	36,731,000	△ 13,693,754	31,919,358	18,505,396	△ 6.5	0.2
増減率	5.3	△ 2.1	124.9	77.5		

本年度の支出済額は632,145,376円であり、前年度と比較すると13,693,754円(2.1%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は2.4%であり、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は86.4%である。

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1 農業費	454,374,112	391,533,707	62,840,405	16.0
2 林業費	177,771,264	254,305,423	△ 76,534,159	△ 30.1
合計	632,145,376	645,839,130	△ 13,693,754	△ 2.1

農林水産業費における主な支出済額は、次のとおりである。

・ 雹害復旧支援事業補助金(新規)	20,364,000円
・ 観光農園団地完成予想図作成委託料(新規)	495,000円
・ 燃油高騰対策事業補助金(園芸振興事業)(新規)	6,776,900円
・ 畜産飼料価格高騰対策事業補助金(新規)	10,259,200円
・ 県営農村地域防災減災事業負担金(大谷・牛秣地区)	22,455,000円
・ 農道整備工事(土地改良事業)	62,271,000円
・ 排水路改修工事(土地改良事業)	33,198,000円
・ 多面的機能支払交付金事業補助金	29,402,540円
・ 藤岡揚水機場受電盤改修工事(新規)	18,392,000円
・ 県営牛田・川除圃場整備事業負担金	10,703,000円
・ 県営保美圃場整備事業負担金	11,300,000円
・ 保美圃場整備事業負担金	12,250,000円
・ 市有林整備事業委託料(新規)	4,829,000円
・ ふるさとの木で家づくり支援事業補助金(新規)	200,000円
・ 地域おこし協力隊活動費等補助金(新規)	1,000,000円
・ 林業作業道総合整備事業補助金	18,000,000円
・ 森林環境譲与税基金積立金	30,786,367円
・ 林道開設工事(林道高畑線開設事業)(繰越明許費分)	20,245,000円

第7款 商工費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4年度	899,818,000	868,410,302	0	31,407,698	96.5	3.2
3年度	920,732,000	653,297,338	152,109,000	115,325,662	71.0	2.2
増減	△ 20,914,000	215,112,964	△ 152,109,000	△ 83,917,964	25.6	1.0
増減率	△ 2.3	32.9	皆減	△ 72.8		

本年度の支出済額は868,410,302円であり、前年度と比較すると215,112,964円(32.9%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は3.2%であり、前年度と比較し1.0ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は96.5%である。

商工費における主な支出済額は、次のとおりである。

- ・地域経済活性化事業委託料(新規) 144,532,382円
- ・街路灯維持管理費補助金(新規) 15,198,873円
- ・原油価格高騰対策事業者支援補助金(新規) 65,611,920円
- ・プレミアム付き商品券発行事業補助金(新型コロナウイルス関連)
(繰越明許費分) 139,975,473円
- ・企業誘致奨励金 66,373,000円
- ・中小企業季節資金預託金 80,000,000円
- ・八塩あじさいの里トイレ建設工事(新規) 8,701,000円
- ・展望デッキ設置工事(桜山公園管理事業)(新規) 5,225,000円
- ・山頂トイレ改修工事(桜山公園管理事業)(新規) 3,336,300円
- ・休憩棟内装改修工事(休憩棟改装構想策定業務委託料を含む)
(桜山公園管理事業)(新規) 29,366,714円
- ・有害鳥獣防止電気柵設置工事(新規) 2,860,000円

第8款 土木費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4年度	3,276,487,543	2,805,410,098	370,614,556	100,462,889	85.6	10.5
3年度	3,294,296,597	2,764,095,536	473,286,543	56,914,518	83.9	9.3
増減	△ 17,809,054	41,314,562	△ 102,671,987	43,548,371	1.7	1.1
増減率	△ 0.5	1.5	△ 21.7	76.5		

本年度の支出済額は2,805,410,098円であり、前年度と比較すると41,314,562円(1.5%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は10.5%であり、前年度と比較し1.1ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は85.6%である。

一般会計

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1 土木管理費	10,574,193	10,454,380	119,813	1.1
2 道路橋梁費	1,169,433,748	1,186,787,355	△ 17,353,607	△ 1.5
3 河川費	211,820	137,540	74,280	54.0
4 都市計画費	1,462,830,641	1,429,357,344	33,473,297	2.3
5 住宅費	162,359,696	137,358,917	25,000,779	18.2
合計	2,805,410,098	2,764,095,536	41,314,562	1.5

土木費における主な支出済額は、次のとおりである。

・市道維持補修工事	123,035,495 円
・橋梁補修工事 (繰越明許費含む)	169,411,000 円
・道路改良工事 (繰越明許費含む)	184,234,000 円
・側溝新設工事 (繰越明許費含む)	50,040,000 円
・市道 1 1 8 号道路新設工事 (繰越明許費含む)	64,901,000 円
・市道 4 5 8 3 号道路改良工事 (繰越明許費含む)	101,342,000 円
・市道 1 2 4 号道路改良事業 (新規)	32,868,000 円
・地上物件補償費 (北藤岡区画整理事業) (事故繰越し含む)	71,364,700 円
・下水道事業会計繰出金	400,415,000 円
・道路改良工事 (北部環状線街路事業) (繰越明許費含む)	150,052,540 円
・森本郷線 (市道 2 2 6 7 号) 街路事業 (新規)	13,420,000 円
・藤岡市民プール指定管理委託料	89,600,000 円
・庚申山総合公園指定管理委託料	62,200,000 円
・花と緑と笑顔あふれるまちづくり実行委員会交付金 (新規)	1,500,000 円
・藤岡市民プール中長期保全計画作成委託料 (新規)	4,290,000 円

第9款 消防費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4年度	894,192,000	886,177,022	0	8,014,978	99.1	3.3
3年度	1,174,395,000	1,162,139,030	0	12,255,970	99.0	3.9
増減	△ 280,203,000	△ 275,962,008	0	△ 4,240,992	0.1	△ 0.6
増減率	△ 23.9	△ 23.7	-	△ 34.6		

本年度の支出済額は886,177,022円であり、前年度と比較すると275,962,008円(23.7%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は3.3%であり、前年度と比較し0.6ポイント下降している。また、予算に対する執行率は99.1%である。

消防費における主な支出済額は、次のとおりである。

・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防費負担金	756,071,000円
・消防ポンプ車購入費	24,200,000円
・消防団交付金	11,937,500円
・屋根付土嚢置場設置工事（新規）	3,914,240円
・消火栓設置負担金	20,656,636円
・芝生等管理委託料（防災公園管理事業）	6,138,000円
・公園管理委託料	3,629,364円

第10款 教育費

執行状況前年度比較

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4年度	2,252,495,980	2,066,430,946	117,636,000	68,429,034	91.7	7.7
3年度	2,335,171,071	2,232,463,982	25,589,980	77,117,109	95.6	7.5
増減	△ 82,675,091	△ 166,033,036	92,046,020	△ 8,688,075	△ 3.9	0.2
増減率	△ 3.5	△ 7.4	359.7	△ 11.3		

本年度の支出済額は2,066,430,946円であり、前年度と比較すると166,033,036円（7.4％）の減少となっている。歳出総額に占める構成比は7.7％であり、前年度と比較し0.2ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は91.7％である。

項別支出状況前年度比較

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1 教育総務費	500,206,325	500,857,814	△ 651,489	△ 0.1
2 小学校費	428,140,627	395,351,104	32,789,523	8.3
3 中学校費	157,445,856	254,779,686	△ 97,333,830	△ 38.2
4 教育諸費	35,880,892	41,050,965	△ 5,170,073	△ 12.6
5 社会教育費	643,430,218	766,251,078	△ 122,820,860	△ 16.0
6 保健体育費	301,327,028	274,173,335	27,153,693	9.9
合計	2,066,430,946	2,232,463,982	△ 166,033,036	△ 7.4

一般会計

教育費における主な支出済額は、次のとおりである。

・スクールバス運行委託料	14,516,080 円
・美九里東小学校体育館改修設計委託料（新規）	4,818,000 円
・美九里西小学校体育館改修設計委託料（新規）	4,752,000 円
・藤岡第一小学校体育館改修工事（新規）	87,560,000 円
・鬼石北小学校体育館改修工事（新規）	86,064,000 円
・集団心臓健診委託料（小学4年児童 新規）	950,400 円
・要保護準要保護就学援助費（小学校）	13,571,715 円
・要保護準要保護就学援助費（中学校）	13,303,192 円
・大学等奨学資金貸付金	27,380,000 円
・旧鬼石公民館用地測量業務委託料（新規）	1,243,000 円
・旧鬼石公民館別館解体工事設計業務委託料（新規）	1,936,000 円
・施設備品購入費（公民館運営事業 新規）	1,755,600 円
・美九里公民館大規模改修工事（新規）	125,368,430 円
・日野公民館大規模改修工事（新規）	106,886,780 円
・図書等購入費	12,647,980 円
・高山社跡母屋兼蚕室解体工事（繰越明許費分）	19,184,000 円
・基礎整理委託料 （牛田・川除地区遺跡群（県）発掘調査事業）	24,200,000 円
・保美地区遺跡群（国）発掘調査事業（新規）	3,376,139 円
・保美地区遺跡群（県）発掘調査事業（新規）	23,704,000 円

第11款 災害復旧費

執行状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4年度	26,751,000	11,240,000	14,940,000	571,000	42.0	0.0
3年度	210,104,000	191,851,896	0	18,252,104	91.3	0.6
増減	△ 183,353,000	△ 180,611,896	14,940,000	△ 17,681,104	△ 49.3	△ 0.6
増減率	△ 87.3	△ 94.1	皆増	△ 96.9		

本年度の支出済額は11,240,000円であり、前年度と比較すると180,611,896円(94.1%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は0.0%であり、前年度と比較し0.6ポイント下降している。また、予算に対する執行率は42.0%である。

災害復旧費の主な支出額は、公共土木施設災害復旧事業として、測量設計委託料3,630,000円、災害復旧工事7,610,000円である。

第12款 公債費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4年度	2,464,305,000	2,463,922,612	0	382,388	100.0	9.2
3年度	2,393,235,000	2,392,863,385	0	371,615	100.0	8.1
増減	71,070,000	71,059,227	0	10,773	0	1.1
増減率	3.0	3.0	-	2.9		

本年度の支出済額は2,463,922,612円であり、前年度と比較すると71,059,227円(3.0%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は9.2%であり、前年度と比較し1.1ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は100.0%である。

公債費の支出済額は、元金2,404,422,508円(前年度比3.2%増)、利子59,500,104円(一時借入金利子79,670円含、前年度比5.9%減)である。

市債の年度末における未償還元金は22,454,864,521円であり、過去5年間の発行額及び償還状況を示すと表のとおりである。今後の起債償還額は令和5年度約23億円、令和6年度約22億円と推移する。

市債償還状況

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
前年度末現在高	23,403,134,029	21,615,512,624	21,342,960,701	21,796,432,741	22,162,662,206	
発行額	1,456,153,000	4,117,279,000	2,670,165,000	2,078,265,000	2,523,149,000	
償還額	元金	2,404,422,508	2,329,657,595	2,397,613,077	2,590,974,675	2,889,378,465
	利子	59,420,434	63,085,069	72,129,820	87,496,640	107,757,423
	計	2,463,842,942	2,392,742,664	2,469,742,897	2,678,471,315	2,997,135,888
当年度末現在高	22,454,864,521	23,403,134,029	21,615,512,624	21,283,723,066	21,796,432,741	

※簡易水道事業等特別会計は令和元年度をもって廃止されたため、当該分(59,237,635円)は令和2年度の前年度末現在高に加算。

第13款 諸支出金

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
4年度	1,000	0	0	1,000	0	0
3年度	1,000	0	0	1,000	0	0
増減	0	0	0	0	0	0
増減率	0	-	-	0		

本年度において支出はなかった。

第14款 予備費

予備費 30,000,000 円に対し、充用額は 17,075,000 円である。充用先は民生費へ 6,251,000 円（生活保護事業扶助費、福祉医療事業扶助費ほか）、衛生費へ 292,000 円（水道事業電力契約解除に伴う破産債権一体処理費用）、商工費へ 4,415,000 円（地域経済活性化事業委託料）、消防費へ 2,251,000 円（羽咋市への飲料水費用）、教育費 3,866,000（降雹被害による校舎等の修繕費用）である。

特 別 会 計

4 特別会計

7 特別会計の決算総額は、

歳入	15,312,459,645 円
歳出	15,064,046,856 円
差引残額	248,412,789 円

この決算額を前年度と比較すると、歳入は119,471,001円(0.8%)の増加、歳出は108,252,984円(0.7%)の増加となっている。

一般会計からの繰入れは、7会計で1,985,195,369円となり、前年度と比較して47,359,450円(2.4%)の増加となっている。

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は、

歳入	7,242,173,476 円
歳出	7,205,564,487 円
差引残額	36,608,989 円

この歳入歳出差引残額36,608,989円は、国民健康保険基金条例の規定に基づき26,608,989円を基金に繰り入れている。

ア 歳入

歳入決算状況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7,337,457,000	7,465,782,143	7,242,173,476	12,533,688	211,074,979

予算現額に対する執行率は98.7%であり、調定額に対する収入率は97.0%である。

特別会計

款別決算状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 国民健康保険税	1,344,901,903	18.6	1,405,853,600	19.4	△ 60,951,697	△ 4.3
2 県支出金	5,292,030,529	73.1	5,325,309,288	73.4	△ 33,278,759	△ 0.6
3 財産収入	2,437	0.0	2,283	0.0	154	6.7
4 繰入金	569,649,560	7.9	497,038,110	6.8	72,611,450	14.6
5 繰越金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0
6 諸収入	25,589,047	0.4	18,767,866	0.3	6,821,181	36.3
国庫支出金	0	0	2,665,000	0.0	△ 2,665,000	皆減
合計	7,242,173,476	100.0	7,259,636,147	100.0	△ 17,462,671	△ 0.2

収入済額を前年度と比較すると、17,462,671円(0.2%)の減少となっている。これは主に国民健康保険税、県支出金の減少によるものである。

国民健康保険税収入前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
4年度	1,336,921,000	1,568,508,078	1,344,901,903	12,533,688	211,072,487	100.6	85.7
3年度	1,388,135,000	1,629,226,388	1,405,853,600	19,232,510	204,140,278	101.3	86.3
増減	△ 51,214,000	△ 60,718,310	△ 60,951,697	△ 6,698,822	6,932,209	△ 0.7	△ 0.5
増減率	△ 3.7	△ 3.7	△ 4.3	△ 34.8	3.4		

収入済額は1,344,901,903円で、前年度と比較して60,951,697円(4.3%)の減少となっている。また、収入未済額は211,072,487円となっており、前年度と比較して6,932,209円(3.4%)増加している。

今後とも国保財政の健全化及び税負担の公平を図るため、より一層の徴収率の向上に努められるよう要望するものである。

現年度課税分と滞納繰越分との収入状況を表すと次のとおりである。

国民健康保険税区分別収入状況

(単位：円・%)

区分	年度別	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B/A)
現年度課税分	4年度	1,367,143,600	1,288,327,335	31,100	78,785,165	94.2
	3年度	1,414,310,200	1,341,520,177	0	72,790,023	94.9
増 減		△ 47,166,600	△ 53,192,842	31,100	5,995,142	△ 0.6
増 減 率		△ 3.3	△ 4.0	皆増	8.2	
滞納繰越分	4年度	201,364,478	56,574,568	12,502,588	132,287,322	28.1
	3年度	214,916,188	64,333,423	19,232,510	131,350,255	29.9
増 減		△ 13,551,710	△ 7,758,855	△ 6,729,922	937,067	△ 1.8
増 減 率		△ 6.3	△ 12.1	△ 35.0	0.7	

現年度課税分の収入率は94.2%で、前年度と比較して0.6ポイント下降している。また、滞納繰越分の収入率は28.1%で、前年度と比較して1.8ポイント下降している。

不納欠損額は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせると12,533,688円で、前年度と比較すると6,698,822円(34.8%)減少している。この不納欠損は、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定を適用したものであり、件数は1,081件である。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,337,457,000	7,205,564,487	0	131,892,513	98.2

歳出決算額は7,205,564,487円で、執行率は98.2%である。

特別会計

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	34,467,582	0.5	34,030,996	0.5	436,586	1.3
2 保 険 給 付 費	5,177,309,947	71.9	5,184,826,108	72.0	△ 7,516,161	△ 0.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,906,584,976	26.5	1,846,635,563	25.6	59,949,413	3.2
4 保 健 事 業 費	60,903,515	0.8	61,987,677	0.9	△ 1,084,162	△ 1.7
5 基 金 積 立 金	2,437	0.0	2,283	0.0	154	6.7
6 公 債 費	115,068	0.0	113,424	0.0	1,644	1.4
7 諸 支 出 金	26,180,803	0.4	78,155,289	1.1	△ 51,974,486	△ 66.5
8 予 備 費	0	0	0	0	0	-
9 共 同 事 業 抛 出 金	159	0.0	92	0.0	67	72.8
合 計	7,205,564,487	100.0	7,205,751,432	100.0	△ 186,945	△ 0.0

支出済額を前年度と比較すると、186,945円(0.0%)の減少となっている。これは主に諸支出金の減少によるものである。

保 険 給 付 費 支 出 状 況

(単位：円)

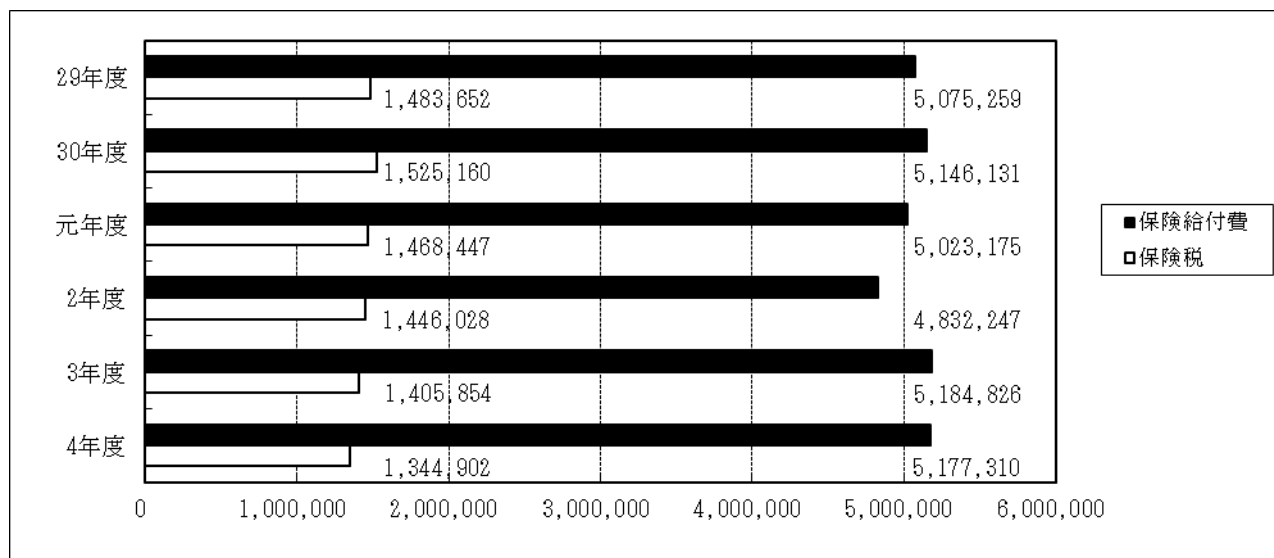
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
1 療 養 諸 費	4,471,694,689	242,009	4,496,804,465	241,404	△ 25,109,776	605
2 高 額 療 養 費	690,970,724	11,652	673,756,217	11,337	17,214,507	315
3 移 送 費	0	0	0	0	0	0
4 出 産 育 児 諸 費	8,400,000	20	8,400,000	20	0	0
5 葬 祭 諸 費	5,550,000	111	5,600,000	112	△ 50,000	△ 1
6 傷 病 手 当 諸 費	694,534	25	265,426	4	429,108	21
合 計	5,177,309,947	253,817	5,184,826,108	252,877	△ 7,516,161	940

保険給付費の支出済額は前年度と比較し、7,516,161円(0.1%)の減少となっている。これは主に療養諸費の減少によるものである。

国民健康保険税及び保険給付費(医療費)の推移は次のとおりである。

国民健康保険税及び保険給付費の状況

(単位：千円)



本年度末現在の被保険者数は、前年度より 531 人減少し 14,479 人となった。

今後とも、医療費適正化対策とあわせ各種保険事業の推進に努められ、本事業が健全で円滑に運営されるよう要望するものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、

歳入	893,987,378 円
歳出	872,042,973 円
差引残額	21,944,405 円

ア 歳入

歳入決算状況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
896,526,000	899,998,978	893,987,378	580,300	5,431,300

予算現額に対する執行率は 99.7%であり、調定額に対する収入率は 99.3%である。

特別会計

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 後期高齢者医療保険料	674,592,500	75.5	614,119,644	75.5	60,472,856	9.8
2 繰入金	201,789,650	22.6	184,767,718	22.7	17,021,932	9.2
3 繰越金	15,743,328	1.8	13,612,428	1.7	2,130,900	15.7
4 諸収入	1,861,900	0.2	1,312,215	0.2	549,685	41.9
合 計	893,987,378	100.0	813,812,005	100.0	80,175,373	9.9

収入済額を前年度と比較すると、80,175,373円(9.9%)の増加となっている。これは後期高齢者医療保険料、繰入金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算状況

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
896,526,000	872,042,973	0	24,483,027	97.3

歳出決算額は872,042,973円で、執行率は97.3%である。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	5,126,788	0.6	4,844,501	0.6	282,287	5.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	865,095,585	99.2	791,971,876	99.2	73,123,709	9.2
3 諸支出金	1,820,600	0.2	1,252,300	0.2	568,300	45.4
4 予備費	0	0	0	0	0	-
合 計	872,042,973	100.0	798,068,677	100.0	73,974,296	9.3

支出済額を前年度と比較すると、73,974,296円(9.3%)の増加となっている。歳出の99.2%を占める後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料等負担金である。

(3) 介護保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は、

歳入	6,357,523,155円
歳出	6,178,015,851円
差引残額	179,507,304円

この歳入歳出差引残高 179,507,304 円は、介護保険基金条例の規定に基づき 90,000,000 円を基金に繰り入れている。

ア 歳入

歳入決算状況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6,659,503,000	6,375,749,628	6,357,523,155	4,154,200	14,072,273

予算現額に対する執行率は 95.5% であり、調定額に対する収入率は 99.7% である。
収入未済額は前年度に比較して 1,034,940 円 (6.9%) 減少している。

款別決算状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 介護保険料	1,403,589,740	22.1	1,395,015,882	22.1	8,573,858	0.6
2 分担金及び負担金	5,316,000	0.1	5,492,000	0.1	△ 176,000	△ 3.2
3 使用料及び手数料	1,176,497	0.0	841,900	0.0	334,597	39.7
4 国庫支出金	1,386,011,767	21.8	1,393,655,841	22.0	△ 7,644,074	△ 0.5
5 支払基金交付金	1,584,039,730	24.9	1,590,037,295	25.1	△ 5,997,565	△ 0.4
6 県支出金	879,561,000	13.8	882,902,000	14.0	△ 3,341,000	△ 0.4
7 財産収入	8,166	0.0	8,121	0.0	45	0.6
8 繰入金	1,015,611,865	16.0	1,014,679,091	16.0	932,774	0.1
9 繰越金	80,077,360	1.3	41,303,688	0.7	38,773,672	93.9
10 諸収入	2,131,030	0.0	486,851	0.0	1,644,179	337.7
合計	6,357,523,155	100.0	6,324,422,669	100.0	33,100,486	0.5

収入済額を前年度と比較すると、33,100,486 円 (0.5%) の増加となっている。これは主に繰越金、介護保険料の増加によるものである。

特別会計

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,659,503,000	6,178,015,851	0	481,487,149	92.8

歳出決算額は6,178,015,851円で、執行率は92.8%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	135,694,047	2.2	123,477,875	2.0	12,216,172	9.9
2 保険給付費	5,637,141,697	91.2	5,680,842,658	92.2	△ 43,700,961	△ 0.8
3 地域支援事業費	283,033,078	4.6	283,306,018	4.6	△ 272,940	△ 0.1
4 基金積立金	8,166	0.0	8,121	0.0	45	0.6
5 公債費	0	0	0	0	0	-
6 諸支出金	122,138,863	2.0	75,710,637	1.2	46,428,226	61.3
7 予備費	0	0	0	0	0	-
合 計	6,178,015,851	100.0	6,163,345,309	100.0	14,670,542	0.2

支出済額を前年度と比較すると、14,670,542円(0.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・居宅介護サービス給付費負担金	2,183,545,440円
・地域密着型介護サービス給付費負担金	596,768,653円
・施設介護サービス給付費負担金	2,153,128,613円
・居宅介護サービス計画給付費負担金	275,709,042円
・介護予防サービス給付費負担金	59,074,490円
・高額介護サービス等費負担金	124,198,211円
・特定入所者介護サービス費負担金	175,462,399円
・高齢者自立センター藤岡業務委託料	21,641,559円
・訪問型サービス費負担金	37,704,010円
・通所型サービス費負担金	72,213,344円
・在宅介護支援センター運営委託料	29,773,100円
・生活支援協議体運営委託料	18,236,334円
・介護給付費負担金等精算金	75,225,411円
・一般会計繰出金	46,139,052円

(4) 介護老人保健施設特別会計

本年度の決算額は、

歳入	273,869,159円
歳出	272,911,337円
差引残額	957,822円

ア 歳入

歳入決算状況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
277,013,000	273,869,159	273,869,159	0	0

予算現額に対する執行率は98.9%であり、調定額に対する収入率は100%である。

款別決算状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 介護サービス費	200,426,748	73.2	193,692,371	73.5	6,734,377	3.5
2 使用料及び手数料	53,781,349	19.6	53,604,107	20.4	177,242	0.3
3 県支出金	10,730	0.0	58,400	0.0	△47,670	△81.6
4 財産収入	11	0.0	26	0.0	△15	△57.7
5 繰入金	15,897,294	5.8	11,899,000	4.5	3,998,294	33.6
6 繰越金	2,557,587	0.9	2,887,484	1.1	△329,897	△11.4
7 諸収入	1,195,440	0.4	1,225,130	0.5	△29,690	△2.4
合計	273,869,159	100.0	263,366,518	100.0	10,502,641	4.0

収入済額を前年度と比較すると、10,502,641円(4.0%)の増加となっている。これは主に介護サービス費、繰入金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算状況

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
277,013,000	272,911,337	0	4,101,663	98.5

歳出決算額は272,911,337円で、執行率は98.5%である。

特別会計

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	251,291,073	92.1	238,888,599	91.6	12,402,474	5.2
2 公 債 費	21,620,264	7.9	21,920,332	8.4	△ 300,068	△ 1.4
3 予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	272,911,337	100.0	260,808,931	100.0	12,102,406	4.6

支出済額を前年度と比較すると、12,102,406円(4.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 鬼石病院事業負担金	19,449,655円
・ 賄材料費	14,956,098円
・ 給食委託料	14,424,960円
・ 長期債元金償還金	19,170,236円

(5) 学校給食センター事業特別会計

本年度の決算額は、

歳 入	524,621,603円
歳 出	517,100,807円
差引残額	7,520,796円

ア 歳 入

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
522,207,000	535,163,870	524,621,603	0	10,542,267

予算現額に対する執行率は100.5%であり、調定額に対する収入率は98.0%である。

収入未済額は10,542,267円となっており、前年度に比較して286,804円(2.6%)減少している。

款別決算状況

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 事業収入	228,988,561	43.6	238,874,002	46.8	△ 9,885,441	△ 4.1
2 使用料及び手数料	19,500	0.0	19,500	0.0	0	0
3 県支出金	5,758,000	1.1	5,178,000	1.0	580,000	11.2
4 繰入金	287,940,000	54.9	264,337,000	51.8	23,603,000	8.9
5 繰越金	1,776,109	0.3	1,199,901	0.2	576,208	48.0
6 諸収入	139,433	0.0	719,495	0.1	△ 580,062	△ 80.6
合計	524,621,603	100.0	510,327,898	100.0	14,293,705	2.8

収入済額を前年度と比較すると、14,293,705円(2.8%)の増加となっている。

現年分の給食費徴収は従来学校が行っていたが、教職員の働き方改革の一つとして、当年度から学校給食センターが行うこととした。

イ 歳出

歳出決算状況

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
522,207,000	517,100,807	0	5,106,193	99.0

歳出決算額は517,100,807円で、執行率は99.0%である。

款別決算状況

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	273,226,713	52.8	262,067,944	51.5	11,158,769	4.3
2 事業費	243,874,094	47.2	246,483,845	48.5	△ 2,609,751	△ 1.1
3 予備費	0	0	0	0	0	-
合計	517,100,807	100.0	508,551,789	100.0	8,549,018	1.7

支出済額を前年度と比較すると、8,549,018円(1.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・光熱水費 35,231,883円
- ・給食配送委託料 43,322,400円
- ・給食調理業務等委託料 107,580,000円
- ・賄材料費 243,874,094円

特別会計

(6) 特定地域生活排水処理事業特別会計

本年度の決算額は、

歳入	18,313,674円
歳出	16,772,500円
差引残額	1,541,174円

ア 歳入

歳入決算状況 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
18,348,000	19,110,244	18,313,674	0	796,570

予算現額に対する執行率は99.8%であり、調定額に対する収入率は95.8%である。

収入未済額796,570円は浄化槽使用料（滞納繰越分含む）であり、収入未済の解消を望むものである。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 使用料及び手数料	9,775,570	53.4	9,763,970	52.3	11,600	0.1
2 財産収入	229	0.0	341	0.0	△112	△32.8
3 繰入金	6,606,000	36.1	6,133,000	32.9	473,000	7.7
4 繰越金	1,931,875	10.5	2,404,869	12.9	△472,994	△19.7
5 諸収入	0	0	0	0	0	-
分担金及び負担金	0	-	360,000	1.9	△360,000	皆減
合計	18,313,674	100.0	18,662,180	100.0	△348,506	△1.9

収入済額を前年度と比較すると、348,506円（1.9%）の減少となっている。これは主に繰越金、分担金及び負担金の減少によるものである。

イ 歳出

歳出決算状況 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,348,000	16,772,500	0	1,575,500	91.4

歳出決算額は16,772,500円で、執行率は91.4%である。

款別決算状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 浄化槽施設費	11,182,474	66.7	11,140,279	66.6	42,195	0.4
2 公債費	5,590,026	33.3	5,590,026	33.4	0	0
3 予備費	0	0	0	0	0	-
合計	16,772,500	100.0	16,730,305	100.0	42,195	0.3

支出済額を前年度と比較すると、42,195円(0.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・浄化槽維持管理委託料	7,996,806円
・長期債元金償還金	4,873,731円
・長期債利子償還金	716,295円

(7) 三波川財産区特別会計

本年度の決算額は、

歳入	1,971,200円
歳出	1,638,901円
差引残額	332,299円

ア 歳入

歳入決算状況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,972,000	1,971,200	1,971,200	0	0

予算現額に対する執行率はほぼ100%であり、調定額に対する収入率は100%である。

特別会計

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 使用料及び手数料	23,820	1.2	23,280	0.8	540	2.3
2 財産収入	3,582	0.2	13,630	0.5	△ 10,048	△ 73.7
3 繰入金	1,720,000	87.3	2,427,000	87.9	△ 707,000	△ 29.1
4 繰越金	223,798	11.4	297,317	10.8	△ 73,519	△ 24.7
5 諸収入	0	0	0	0	0	-
合 計	1,971,200	100.0	2,761,227	100.0	△ 790,027	△ 28.6

収入済額を前年度と比較すると、790,027円(28.6%)の減少となっている。

イ 歳出

歳出決算状況

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,972,000	1,638,901	0	333,099	83.1

歳出決算額は1,638,901円で、執行率は83.1%である。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	1,638,901	100.0	2,537,429	100.0	△ 898,528	△ 35.4
2 予備費	0	0	0	0	0	-
合 計	1,638,901	100.0	2,537,429	100.0	△ 898,528	△ 35.4

支出済額を前年度と比較すると、898,528円(35.4%)の減少となっている。

5 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき一般財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

実 質 収 支 前 年 度 比 較

(単位：円)

		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額	
4 年 度	一 般 会 計	1,048,829,637	158,010,204	890,819,433	700,000,000	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	36,608,989	0	36,608,989	26,608,989
		後 期 高 齢 者 医 療	21,944,405	0	21,944,405	0
		介 護 保 険 事 業	179,507,304	0	179,507,304	90,000,000
		介 護 老 人 保 健 施 設	957,822	0	957,822	0
		学 校 給 食 セ ン タ ー	7,520,796	0	7,520,796	0
		特 定 地 域 生 活 排 水 処 理	1,541,174	0	1,541,174	0
		三 波 川 財 産 区	332,299	0	332,299	0
		小 計 (特 別 会 計)	248,412,789	0	248,412,789	116,608,989
	合 計 (一 般 + 特 別)	1,297,242,426	158,010,204	1,139,232,222	816,608,989	
3 年 度	一 般 会 計	1,551,451,065	194,334,709	1,357,116,356	1,200,000,000	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	53,884,715	0	53,884,715	43,884,715
		後 期 高 齢 者 医 療	15,743,328	0	15,743,328	0
		介 護 保 険 事 業	161,077,360	0	161,077,360	81,000,000
		介 護 老 人 保 健 施 設	2,557,587	0	2,557,587	0
		学 校 給 食 セ ン タ ー	1,776,109	0	1,776,109	0
		特 定 地 域 生 活 排 水 処 理	1,931,875	0	1,931,875	0
		三 波 川 財 産 区	223,798	0	223,798	0
		小 計 (特 別 会 計)	237,194,772	0	237,194,772	124,884,715
	合 計 (一 般 + 特 別)	1,788,645,837	194,334,709	1,594,311,128	1,324,884,715	

財産に関する調書

6 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産、普通財産）

ア 土地及び建物

土地・建物の前年度比較 (単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
土地	6,335,889.77	19,222.47	6,355,112.24
建物	木造	△ 1,304.01	20,023.99
	非木造	△ 876.37	207,897.84
	計	△ 2,180.38	227,921.83

土地は前年度と比較して、行政財産が 19,315.55 ㎡増加し、普通財産が 93.08 ㎡減少している。行政財産で増加した土地は、複合施設用地（旧公立藤岡総合病院跡地）である。また普通財産で減少した土地は、主に道路拡幅工事に伴い面積の変更が生じた学校用地である。

建物は、主に市営住宅や公民館の管理人室、おにし保育園、旧北ノ原幼稚園、法久集会所東側建屋を解体したことが減少理由である。

イ 山林

山林面積の決算年度末現在高は 3,762,849.04 ㎡で決算年度中に 266.00 ㎡減少となっている。立木の推定蓄積量は 1,633.81 ㎥増加し、決算年度末現在高は 170,082.31 ㎥となっている。

ウ 物権

決算年度末現在高は 7.00 ㎡（温泉権 1 件。八塩温泉あじさいの湯）で、決算年度中の増減はなかった。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は 2,059,738 千円で、決算年度中の増減はなかった。

(2) 物品

購入価格 100 万円以上の物品は差引 9 点増加し、決算年度末の現在高は 282 点となった。

(3) 債権

奨学資金貸付金は、決算年度末現在高で 250,580 千円であり、前年度と比較して 29,943 千円の減少となっている。また、住宅新築資金等貸付金は、決算年度末現在高 70,197 千円で前年度と比較して 3,340 千円の減少となった。

(4) 基金

(単位:円・%)

基金名		令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	比較増減		備考
				増減高	増減率	
財政調整基金	現金	4,458,172,564	2,832,748,446	1,625,424,118	57.4	
減債基金	現金	832,002,676	831,990,039	12,637	0.0	
職員退職手当基金	現金	74,394,079	32,069,761	42,324,318	132.0	
辻田文庫基金	有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
社会体育振興基金	有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
辻田福祉基金	有価証券	1,000,000	1,000,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
中里文庫基金	有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
図書館篤志文庫基金	有価証券	29,500,000	29,500,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
縫島文庫基金	有価証券	5,000,000	5,000,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
高齢者保健福祉基金	有価証券	350,888,000	152,137,000	198,751,000	130.6	
	現金	226,394,710	424,725,710	△ 198,331,000	△ 46.7	
文化振興基金	有価証券	5,000,000	5,000,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
ふるさと農村活性化基金	有価証券	10,000,000	10,000,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
農山村ふるさと振興基金	有価証券	80,000,000	80,000,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
公共施設整備基金	現金	295,319,188	295,314,265	4,923	0.0	
鬼石北小学校篤志文庫基金	有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
鬼石小学校新井文庫基金	有価証券	1,000,000	1,000,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
鬼石中学校篤志文庫基金	有価証券	6,000,000	6,000,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
鬼石公民館青木文庫基金	有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0	
	現金	0	0	0	0	
土地開発基金	土地(m ²)	18,266.00	13,793.00	4,473.00	32.4	
	現金	835,442,929	830,199,863	5,243,066	0.6	
ふるさと基金	現金	185,671,592	170,155,464	15,516,128	9.1	未収金2,170千円
多野しんきん育英会奨学基金	現金	30,970,729	36,730,363	△ 5,759,634	△ 15.7	
収入印紙等購買基金	収入印紙等	3,418,782	3,802,962	△ 384,180	△ 10.1	
	現金	1,581,218	1,197,038	384,180	32.1	
庁舎建設基金	現金	850,333,044	700,324,371	150,008,673	21.4	
森林環境譲与税基金	現金	46,527,681	23,241,608	23,286,073	100.2	未収金15,393千円 未取崩額18,699千円
由井克巳子ども未来創生基金	現金	10,000,400	10,000,200	200	0.0	
合併振興基金	現金	1,535,700,000	1,535,700,000	0	0	
国民健康保険基金	現金	528,659,930	594,255,778	△ 65,595,848	△ 11.0	
介護給付費準備基金	現金	746,773,380	665,765,214	81,008,166	12.2	
介護老人保健施設基金	現金	6,580	1,192,569	△ 1,185,989	△ 99.4	
特定地域生活排水処理事業減債基金	現金	12,177,664	13,807,435	△ 1,629,771	△ 11.8	
三波川財産区基金	現金	189,208,895	190,925,313	△ 1,716,418	△ 0.9	
企業版ふるさと寄附金基金	現金	5,252,000	0	5,252,000	皆増	
合計	土地(m ²)	18,266.00	13,793.00	4,473.00	32.4	
	有価証券	501,806,782	303,439,962	198,366,820	65.4	
	現金	10,864,589,259	9,190,343,437	1,674,245,822	18.2	

決算年度末現在高は、現金で10,864,589,259円(32基金)、有価証券498,388,000円(14基金)、印紙・切手等3,418,782円(1基金)であり、前年度と比較して現金は1,674,245,822円(18.2%)、印紙・切手等を除く有価証券は198,751,000円(66.3%)の増加となっている。

令和3年度から果実運用型基金を原資として債券を購入し運用を行っているが、本年度は高齢者保健福祉基金198,331,000円の現金が減少し、198,751,000円の有価証券が増加した。

有価証券の合計501,806,782円から収入印紙等を除いた果実運用型基金498,388,000円の内訳は、国債99,637,000円、東日本高速社債100,000,000円、東電社債298,751,000円である。

基金の運用状況に関する調書

7 基金の運用状況に関する調書

基金の運用状況（地方自治法第241条第5項に規定する基金）

（1）藤岡市土地開発基金

この基金は、公共施設の整備を促進するために必要な土地を先行取得して、公共事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

年度末における資産状況は、土地 116,527,919 円（18,266.00 m²）、現金 835,442,929 円であり、基金総額は 951,970,848 円となっている。

土地及び現金の状況は、下表のとおりである。

運 用 状 況 (単位：円・m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	面 積	13,793.00	4,473.00	0.00	18,266.00
	金 額	121,759,882	0	5,231,963	116,527,919
現 金		830,199,863	30,918,166	25,675,100	835,442,929
基金の額		951,959,745	11,103		951,970,848

（2）収入印紙等購買基金

この基金は、収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために、平成25年4月1日に設置されたものである。

本年度における基金の運用状況は、下表のとおりである。

運 用 状 況 (単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
			増(購入額)	減(売さばき額)	
種 別	切手類	261,702	1,229,140	1,258,850	231,992
	収入印紙	2,843,950	12,622,500	13,040,000	2,426,450
	群馬県証紙	697,310	3,421,500	3,358,470	760,340
	計	3,802,962	17,273,140	17,657,320	3,418,782
現 金		1,197,038	384,180		1,581,218
基金の額		5,000,000	0		5,000,000

決算年度中の購入額は 17,273,140 円、売りさばき額は 17,657,320 円であり、収入印紙等と現金を合わせた決算年度末の基金現在高は 5,000,000 円である。

8 むすび

令和4年度藤岡市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。審査に付された各会計は、予算管理が適切に行われているとともに、経費の削減にも努力が見られ、関係諸帳簿等も良く整理されており概ね良好であった。

当年度の主な特徴として、3年目となる新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策、鬼石病院事業会計の3年連続黒字決算があげられる。

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が43,205,928,235円、歳出が41,908,685,809円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,297,242,426円となり、前年度より、491,403,411円（27.5%）の減少となった。このうち、一般会計の歳入歳出差引額は1,048,829,637円であり、前年度よりも502,621,428円（32.4%）の減少となった。財政調整基金には700,000,000円、庁舎建設基金には150,000,000円を繰り入れている。

一般会計の歳入では、自主財源比率は対前年度比較で4.2ポイント上昇して38.2%であった。自主財源の比率が高いほど主体的な行政運営の展開と安定化が図られることから、市税はもとより各種分担金及び負担金、使用料及び手数料等の財源確保に努力を望みたい。その中で、歳入の33.4%を占める市税の当年度収入済額は9,316,218,851円と、前年度に引き続いて90億円を上回っただけでなく過去最高の税収となった。主に固定資産税の収入額が前年度比107.3%と伸びており、工業団地の新築や太陽光発電設備などの償却資産によるものである。

市税の収入未済額は186,712,620円で、前年度に比べ18,648,006円（9.1%）減少した。この結果、市税の収入率は97.7%となり、前年度と比較して0.4ポイント上昇し、平成24年度に収入率が90%以上になって以降、安定した収入率を保っている。

収入未済額については、その解消に向け各担当部署で収納業務に努めているところであるが、今後とも財源の確保、税負担の公平性、受益者負担の原則から、厳正かつ効率的な収納対策に取り組まれることを望むものである。

また、市税に係る不納欠損額は、前年度に比べ6,831,261円（16.2%）減少し35,354,502円であった。関係法令に沿って適正に処理されていると認められたが、今後も引き続き適正な債権管理をおこない、厳正に対処されたい。

一方歳出については、限られた予算の中で地域の行政ニーズに即した事務事業が積極的かつ着実に実施されていると認められるが、一層の適正かつ効率的な執行を望みたい。

次に特別会計7会計の決算状況であるが、歳入歳出差引額は248,412,789円であった。歳入については、一般会計と同様に、収入未済額の縮減に向け、引き続き努力されたい。

普通会計決算における財政分析指標をみると、財政力の総合指標とされる財政力指数は0.652で前年度と比べ0.008ポイント低下し、実質収支比率は5.6%で前年度と比べ2.8ポイント低下した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は90.5%で前年度と比べ5.9ポイント下降した。また、公債費比率は4.4%で前年度と同率であった。

本市では、今後、図書館や保健センター機能などを備えた「旧公立藤岡総合病院跡地複合施設（仮称）」の建設や、老朽化に伴う偕同苑の建替えなどが計画されている。人件費や資材の高騰も著しく今後多くの支出が見込まれ、また、収束の兆しもある新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時交付金の減少なども予想される。このため、一層の財源確保や徹底した事業費の削減を進めるとともに、限られた財源を効率よく効果のある事業に配分し、選択と集中による施策の展開に努められたい。